

*Noritake*

NORITAKE  
CORPORATE REPORT

2020



## 「我が社ノ精神」

- 一、海外貿易ハ四海兄弟人權拡張共同  
幸福ヲ得テ永ク世界ノ平和ヲ保チ  
国家富強ノ元ヲ開キ将来国家ニ  
志ス者ノ執ルベキ事業ト決心シ創  
立シタル社中也
- 一、私利ヲ不樂一身ヲ犠牲トシ後世国民ノ  
發達スルヲ樂トスルヲ目的トス
- 一、至誠ヲ心トシ信実ヲ旨トシ約束ヲ  
違ヘサル事
- 一、ウソヲツカズ慢心 イカリ 驕リ  
怠り 私欲ヲ慎ム事
- 一、身ヲケガスナカレ朋友ハ肉身ヨリ  
大切ナリ 和合共力スル時ハ其功德  
金錢杯ノ及フ所ニアラズ終生ノ  
神靈ナリ
- 一、天ノ道ヲ信スヘシ天ハ人ノ為ニ万物  
ヲ經營シ寸時モ休ム事ナシ
- 右ノ條々ヲ鉄石心ヲ以勇氣昇天ノ如ク  
確守スベシ修養シテ怠ラサレハ心神ノ  
至誠天ニ通スベシ

## 「社是」

### 良品

お客様に心から喜んでもらえる製品を創り出す

### 輸出

お客様を広く海外に求め、世界のお客様に喜んで  
もらえる事業を目指す

### 共栄

会社や事業に関わるすべての人々が繁栄や幸福を  
分かち合う

## 「企業倫理綱領」

### 【倫理規範】

- ① 社は「良品・輸出・共栄」の実践
- ② 法令・社会規範の遵守
- ③ 従業員の人権尊重
- ④ 地球環境の保全と、ゆたかで住みやすい  
地域社会への貢献
- ⑤ 株主・顧客・地域社会などへの情報開示

## 私たちの価値創造

1. 歴史に培われた強み ..... P03
2. ノリタケの価値創造 ..... P07
3. トップメッセージ ..... P09

## ノリタケの概要

4. ノリタケグループの概要 ..... P13
5. 財務ハイライト ..... P15
6. 非財務ハイライト ..... P16
7. 事業概況 ..... P17

## 方針

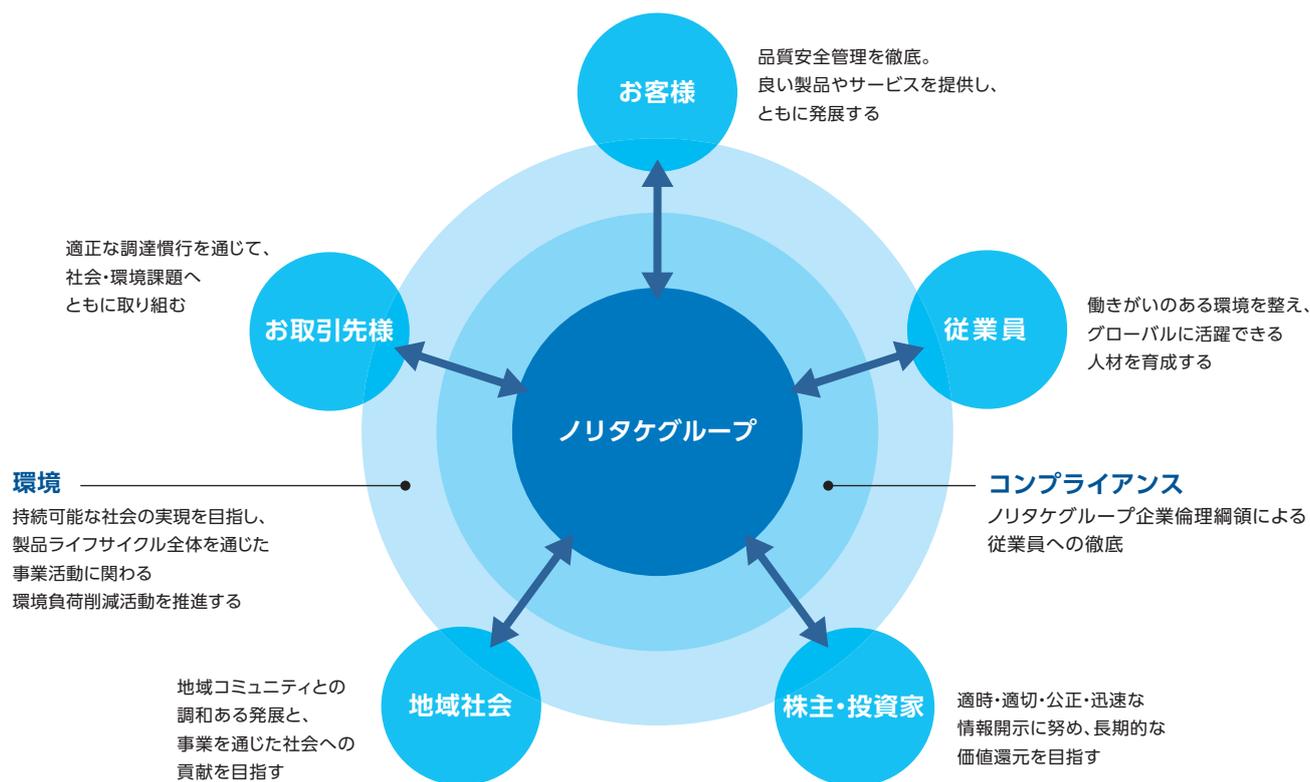
ノリタケは経営計画や業績、また、社会、環境、コーポレート・ガバナンスへの取り組みを積極的に開示することで、ステークホルダーの皆さまに当社についてご理解いただき、コミュニケーションを図ることを目指し、本報告書を発行しています。

## 参考ガイドライン

GRI(Global Reporting Initiative)  
「サステナビリティレポートガイドライン(第4版)」  
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」  
ISO(国際標準化機構)「ISO26000」

## 将来予測に関する記述について

本報告書に記載している将来予測に関する記述は、現在入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づき、作成しておりますが、実際の業績はさまざまな重要な要因によって異なる結果になりうることをご承知おきください。



## 私たちのESG

- 8. ESGへの取り組み ..... P25
- 9. マネジメント体制 ..... P27
- 10. コーポレート・ガバナンス ..... P29
- 11. 社会とともに ..... P35
- 12. 環境との調和 ..... P41

## 財務・会社データ

- 13. 財務サマリ ..... P49
- 14. 会社概要 ..... P50

### 対象組織

ノリタケグループ  
一部ノリタケカンパニーリミテド単体の報告も含まれます。

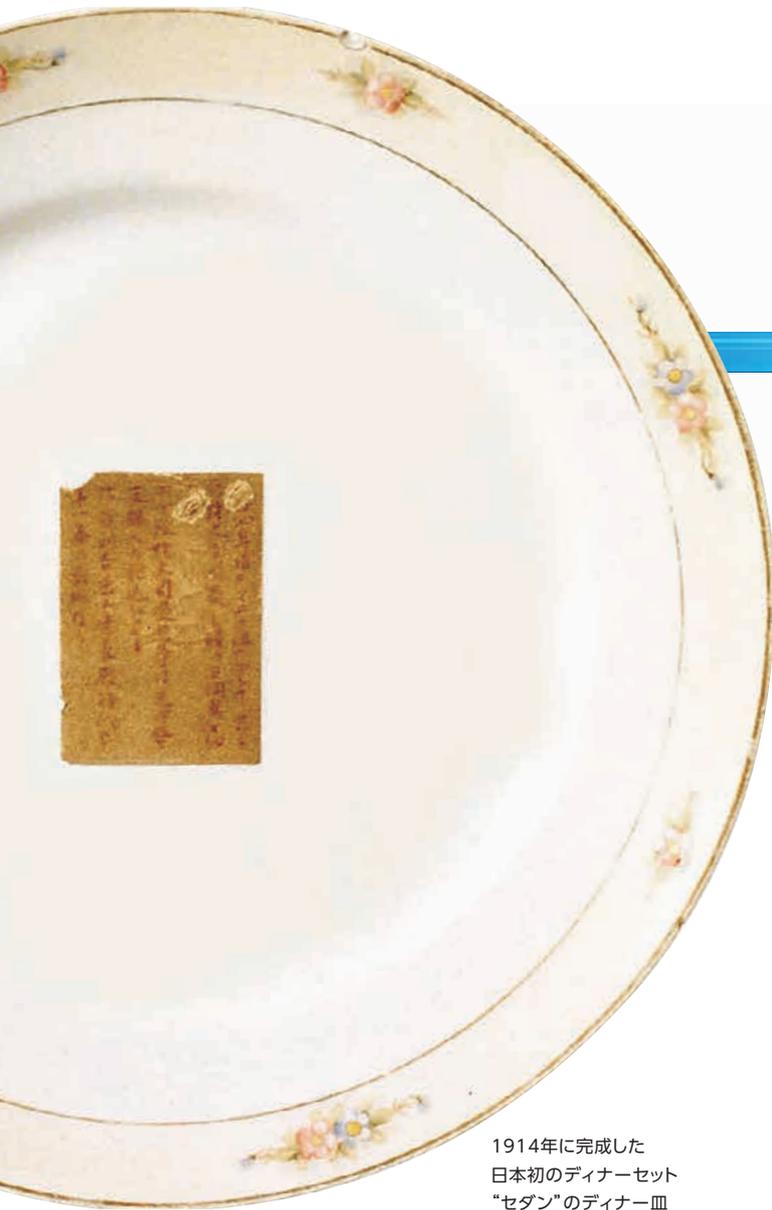
### 対象期間

2019年度  
(2019年4月1日～2020年3月31日)  
一部2020年度の活動も含まれます。

### ウェブサイトでもご覧いただけます

本報告書に記載する内容やより詳細なIR情報については、当社のウェブサイトでもご覧いただけます。





1914年に完成した  
日本初のディナーセット  
“セダン”のディナー皿

ノリタケの歴史は、今から100年以上前の19世紀後半、  
日本が長く続いた鎖国政策を解き、  
海外との交易を始めた頃にさかのぼります。  
創業者の森村市左衛門は  
日本の富が国外へ流出していくことに  
危機感を抱き、福沢諭吉に助言を求め、  
国利民福への想いから海外貿易を始めました。

この事業を通して出会ったのが、  
ヨーロッパの白く美しい陶磁器でした。  
「白く美しい精緻な洋食器を日本で作りたい」  
森村市左衛門が抱いた想い、そこには事業を通して  
社会に貢献するという精神がありました。

1904年、現在の本社がある場所に  
近代的な製陶工場を建設し、  
本格的に洋食器製造を開始しました。  
ディナーセットに不可欠な25cmの皿を  
焼き上げるには困難を極めました  
経営陣、技術者が一丸となって研究を重ねた結果  
工場建設から10年、ついに  
日本初のディナーセット「セダン」が完成しました。

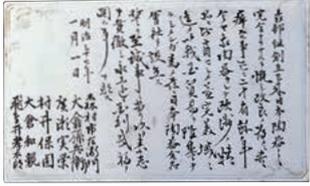
セダンの誕生によって、  
ノリタケは、世界の洋食器ブランドへと発展。  
その後、洋食器製造で培った技術を追求し、  
様々な分野へと事業を広げていきました。



1919 水金の国産化成功



1955 加熱式自動ロクロ成形機の開発



1904 日本陶器合名会社創立



1932 日本初のボーンチャイナ開発



1964 研磨布紙の技術導入



1914 日本初のディナーセット完成



1926 磁器製造用転写紙の国産化成功

1939 工業用研削砥石の本格的製造開始



1959 超重研削用「ZZZ砥石」開発



1904年 会社創立

幾度も欧米を視察していた幹部たちは、最新鋭の設備を導入した工場の建設にあたり、会社運営そのものの近代化にも取り組み、福利厚生制度の整備や、人材育成にも熱意を注ぎました。



1905年 診療所開設

社員の健康管理のため、医局を発足し、1926年には健康保険組合を設立しました。(写真は昭和9年)



1907年 社内報発刊

全社員の意思疎通や教育のため「社内報」を発刊。初期は、幹部の訓話のほか合理化に関する欧米の論文なども紹介していました。



1909年 社員教育の充実

画工養成のための技芸科と、国語・算数・初歩の英語など普通科を設け、当社の社員教育の基礎を築きました。女性の参加が少ない傾向にあったため、1919年には裁縫などの講座も開設されました。

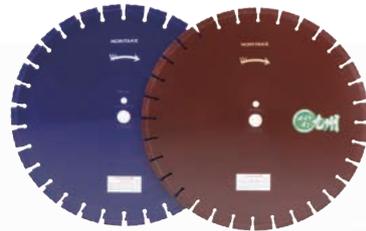
# 1. 歴史に培われた強み



**1965**  
耐熱強化磁器  
「プログレッションチャイナ」  
の開発



**1970**  
不水溶性濾過装置  
「A-0フィルター」  
を発売



**1972**  
ダイヤモンド工具の  
製造開始

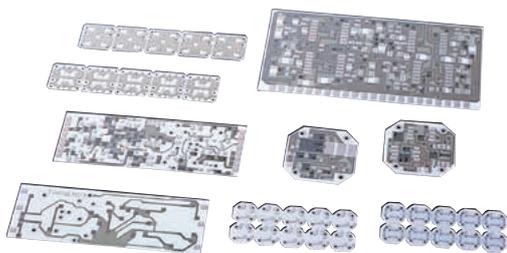


**1974**  
セラミックコアの  
技術導入



**1984**  
積層セラミックコンデンサ用  
電極ペーストを発売

**1967** 厚膜回路の  
印刷技術開発



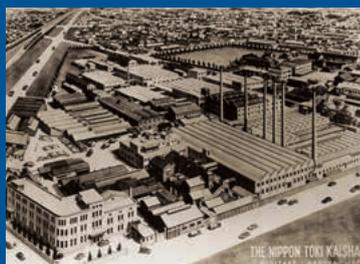
**1971** 世界初のビトリファイド  
CBNホイール開発



**1973**  
スタティックミキサー  
(静止型混合器)の  
技術導入



**1975** ローラーハースキルン  
(RHK)を発売



**1933～1939年 工場大改造**  
コンベアやトンネル窯を導入し流れ作業による合理的な量産体制を整えたほか、陶磁器業界では日本で初めて燃料を石炭からガスに転換して煤煙問題を解消。耐震性も高め、作業環境を大幅に改善しました。



◀ 絵付工程  
改善前



▼ 改善後



**1946～1948年「ローズチャイナ」**  
第二次世界大戦の終結直後は、良質な材料の入手が困難なうえ、熟練の職人が不足していたため、ノリタケブランドに相応しいものができるまで、「ローズチャイナ」の商標を裏印に用い商品を区別しました。



**1957年 社是の制定**  
創立50周年を節目として、企業としてあるべき姿を見つめなおし、「良品、輸出、共栄」を社是に掲げました。



1988 シンカットマスター  
(超硬丸鋸切断機)の開発



2012  
新白地素材「LX-13」  
(シェールブラン)の開発

1990 セラミック  
砥粒砥石  
「CX砥石」開発



1998 PDP用大型パネル  
焼成炉を発売



1967年 ZD(無欠点)運動  
1960年代にアメリカで始まったZero Defects(無欠点)運動を全社展開し、不良品ゼロを目指しました。



2001年 ノリタケの森開設  
創業100周年の記念事業として、地域社会への感謝と環境への寄与のため、本社工場跡地をノリタケの森として整備しました。

## Industrial Products Business

# 工業機材事業

ものづくりに必要不可欠な「材料を切る・削る・磨く」という工程を世界トップクラスの技術により支える、国内最大の研削・研磨工具の総合メーカーです。自動車・鉄鋼・ベアリング・航空機・医療・半導体など様々な産業の発展に貢献しています。

### 主な製品

研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、研磨布紙、ドレッサ、研削・研磨関連商品(研削油剤等)

## Ceramics & Materials Business

# セラミック・ マテリアル事業

原材料を砕く、混ぜる、成形する、生地をつくる、絵柄をつける…洋食器製造で培った技術が、幅広い分野で活躍するオンリーワンの材料や部品などを生み出しています。それらの製品が積層セラミックコンデンサなどの電子部品をはじめ、自動車やLED照明、医療機器、表示デバイス、ジェットエンジン等の部品の製造など、さまざまな産業を陰で支えています。

### 主な製品

電子ペースト、厚膜回路基板、セラミックコア、触媒担体、転写紙、石膏、セラミック原料、電子部品材料、蛍光表示管および同モジュール等

## Engineering Business

# エンジニアリング事業

加熱、混合、濾過、切断の技術を核としたエンジニアリング装置を、自動車、電子部品、化学、医薬、食品などの様々な産業向けに提案し、ものづくりの現場の効率化、省エネに貢献しています。お客様のご要望に合わせた、乾燥炉や焼成炉、ミキサー、濾過装置、鋼材の切断機などの開発、設計を行っています。

### 主な製品

高効率焼成炉ローラーハースキルン、遠赤外線乾燥炉、混合攪拌装置(スタティックミキサー等)、クーラント濾過装置、超硬丸鋸切断機等

## Tabletop Business

# 食器事業

ノリタケの食器は100年以上にわたり、世界中で愛されてきました。ご家庭での普段使いやギフトのほか、ホテル、レストラン、機内食などの業務用として、美しく使いやすい食器を取り揃えています。これからも最高の品質と品格を備えた製品を提供することで、みなさまに心豊かな暮らしを提案していきます。

### 主な製品

陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

# セラミックス技術を発展させ 社会に新たな価値を提供します

ノリタケは1904年の創立から115年の歴史があります。洋食器の製造を通じて培ったやきものの技術を応用、発展させ、様々なセラミックスの技術と製品を生み出してきました。今、それらは自動車、鉄鋼、電子部品から、食品、医薬に至るまで、幅広い分野で使用されています。

## INPUT (2019年度)

<b>01 財務資本</b>	■ 総資産 <b>1,459</b> 億円
	■ 現金及び預金 <b>126</b> 億円
<b>02 製造資本</b>	■ 設備投資 <b>90</b> 億円
	■ 固定資産 <b>774</b> 億円
<b>03 知的資本</b>	■ 研究開発投資 <b>26</b> 億円
	■ 特許保有件数 <b>599</b> 件
<b>04 人的資本</b>	■ 従業員数 <b>5,120</b> 人
<b>05 社会関係資本</b>	■ 国内連結子会社 <b>11</b> 社
	■ 海外連結子会社 <b>12</b> 社



我力社ノ精神

## 社会課題に応える多様な事業展開



### 研削砥石

自動車部品から注射針まで様々なものの製造工程で、材料を削る、磨くための「研削砥石」。加工の精度や効率などは世界トップクラスを誇ります。

#### 工業機材事業



### 電子ペースト

スマホをはじめとした電子機器に搭載される電子部品の材料として使われる「電子ペースト」。安定した品質がお客から高い評価を得ています。



### セラミックコア

発電所や航空機のタービンの羽根を中空構造にするために使われる「セラミックコア」。形状や寸法の正確さは、高精度な鑄造物の生産に貢献します。

#### セラミック・マテリアル事業



### 乾燥炉・焼成炉

食器の絵付け焼成から始まったノリタケの「乾燥炉・焼成炉」。正確な雰囲気調整と温度管理ができることが特長です。自動車や電子部品など幅広い分野で活躍しています。

#### エンジニアリング事業



### 食器

最高の品質と品格を備えた製品で、こころ豊かな暮らしを提案しています。洋食器の製造で培った技術は様々なセラミックスの技術と製品に繋がっています。

#### 食器事業

# OUTPUT

(2019年度)

## OUTPUT 01

### 売上高

Net Sales

1,206億円

## OUTPUT 02

### 経常利益

Profit Attributable to Owners of the Parent

63億円

## OUTPUT 03

### ROE

Return on Equity

3.3%

## OUTPUT 04

### 自己資本比率

Capital Ratio

69.0%

※2019年度連結ベース

# TOP MESSAGE

ノリタケならではの価値で  
社会に貢献する企業を目指し、  
技術力とグローバルなネットワークを強みに、  
時代にあった事業を創出していきます。



代表取締役社長

加藤 博

## 2019年度の振り返りと 中期経営計画の進捗

国内の経済は、輸出が減少し、製造業を中心に弱含みの状態が続きました。米国経済は、底堅い個人消費によりおおむね堅調に推移しました。欧州は低調な推移、中国は米国との貿易摩擦の影響などにより緩やかな減速が続きました。第4四半期以降は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済への影響が世界に広がり、長期化が懸念されています。

このような中、ノリタケグループの2019年度の売上高は前期比4.1%減少の1206億1100万円、営業利益は前期比43.8%減少の42億700万円、経常利益は63億1200万円となりました。

2019年度は、第11次中期経営計画の初年度として、次の4つの基本戦略にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

### 01 競争力のある新商品・新技術開発の促進

工業機材事業では自動車の電動化に対応した新商品、セラミック・マテリアル事業では高速通信向け積層セラミックコンデンサ用の新商品の開発に取り組んでいます。エンジニアリング事業ではリチウムイオン電池や自動車分野における新たな用途開拓による拡販を進めています。

### 02 海外生産拠点の増強と海外市場開拓の推進

中国蘇州工場で大形砥石を生産するための新工場の建設に着手し、2020年6月からの生産開始を予定していました。新型コロナウイルス感染症の影響により、遅れが生じていましたが、間もなく本格的操業が始まる見込みです。また、タイの石膏子会社については、出資比率を高め経営の効率化を進めるとともに、東南アジアにおける需要増加に対応するための製造設備の増設を無事、完了しました。

### 03 国内販売体制、製造体制の再整備

工業機材事業においては、グループ会社を含めた営業・物流拠点の効率的な運用について検討を開始しました。また、セラミック・マテリアル事業においては、次世代通信規格「5G」やあらゆるものがイン

ターネットにつながる「IoT」などの普及を背景に需要の拡大が期待される積層セラミックコンデンサ用材料の生産能力増強のため、国内工場の新設、増床を進めました。

### 04 ものづくり強化活動、環境活動、安全衛生活動、働き方改革と事業活動の一体化

事業計画に沿った全社活動の計画を立案し、2019年度は其中で、各事業の課題抽出とその対策に取り組みました。また、指名・報酬委員会の設置、取締役会の第三者評価の実施など、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図りました。

なお、2020年度については、気候変動・自然災害によるリスクや通商問題をめぐる動向に加え、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞が懸念され、世界経済の先行きは極めて不透明となっています。当社グループを取り巻く経営環境も厳しさを増し、業績見通しが困難な局面も予想されますが、第11次中期経営計画で掲げた3つの経営課題への取り組みを一層強化し、企業の活力向上を図ってまいります。

### 経営課題

- ① 成長性と収益性の向上
- ② 投資（M&A、設備、開発）の加速
- ③ ESG（環境、社会、企業統治）への取り組み



# 逆風の中でも、グループ経営基盤を 着実に強化し、より大きな活力を 生み出す組織へと成長していきたい

## グループの強みである技術力を活かし、 新たな価値を創出

ノリタケは、創立から115年以上が経ち、現在では多岐にわたる事業を展開しています。原点である洋食器製造で培ったセラミックス技術を、世界のさまざまなニーズに合わせて発展させてきた歴史を振り返るとたいへん感慨深いものがあります。

当社は、海外貿易を志して創立した会社で、黎明期から海外へ進出し、各地に販売拠点や工場を設けてきました。現在、工業機材事業は、海外展開に注力しており、中国でハブとなる工場を増設し、地産地消体制の確立を目指しています。

また、日本初のディナーセットの製造に成功したほか、高品質な研削砥石を開発するなど、これまでも高い志と技術力で時代の変化やニーズに対応してきました。それらの高い志と技術力を受け継ぐ、セラミック・マテリアル事業やエンジニアリング事業から、新たなイノベーションが起これると考えています。とくに、次世代通信規格「5G」やあらゆるものがインターネットにつながる「IoT」など移動体通信産業に関わる先端分野の技術開発に注力し、ノリタケならではの価値を作り出し、社会に貢献する企業を目指しています。

技術力とグローバルなネットワークを強みに、時代にあった事業を創出していきます。

## 「持続可能な社会」の実現に向けて、 ノリタケグループの事業ができること

ノリタケグループは地球環境の保全を重要な経営課題の一つと位置づけ、事業活動を通じて「持続可能な社会」の実現に貢献することを目指しています。また、企業の実績、社会、ガバナンスへの取り組みを重視するESG投資は、持続可能な社会の形成に欠かせない取り組みと考えています。企業の長期的な成長を示す指標として継続的に活用でき、このサイクルが活性化すれば社会的に高い効果が期待できます。

当社グループでも、ESG経営を重視しており、事業のあらゆる側面で社会、環境への影響を捉えた課題の抽出を行って

います。環境への影響を抑えた製品の開発、製品の製造工程におけるCO<sub>2</sub>の削減などを推進し、社会的な課題への取り組みを続けています。また、ガバナンスについては創業から受け継がれてきた「我力社ノ精神」をよりどころとする企業倫理綱領に照らして検証を行い、体制の見直しを図っています。

そして、時代や社会の関心・要請に応える商品を提供できなければ、いかなる事業も継続は難しいでしょう。その観点から、持続可能なサプライチェーンの確保や技能の伝承にも注力しています。

2019年度は、当社のコーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化を図るべく、「指名・報酬委員会」を設立しました。これにより役員の人事および報酬決定についての合理性並びに透明性を確保できるようにしました。また、私自身が委員長を務める「ものづくり強化委員会」、「環境委員会」、「中央安全衛生委員会」を軸に全社活動を展開し、ものづくりに必要な安全・品質・生産および環境活動の質の向上にも取り組みました。

私は常々、自ら現場に赴いて、“現場を見る”ことで実際の問題・課題を抽出しています。2019年度も、ものづくり強化委員長として製造現場に赴き、現地現物で活動状況の確認と改善を実施しました。

また、環境活動では全社共通マネジメントシステムの下、事業部が主体となって、環境面におけるリスクと機会を考え、環境負荷低減、環境配慮製品に関する行動計画を立て、事業活動に盛り込んで推進しています。

## 働き方改革により、 社員と会社がともに活力を向上

ノリタケグループは「働くすべての人の安全と健康を守ることは、企業活動のすべてに優先される最も重要な基盤である」との認識の下、安全で快適な働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。2020年4月には「健康経営宣言」を行いました。従業員の活力は会社の活力の源泉と捉え、今まで以上に従業員とその家族の健康づくりを積極的に推進していきます。まず、グループ各社で健康セミナーやイベントを開催し、従業員の健康意識の向上、心身の健康増進に取り組んでいます。

働き方改革に対する基本的な考え方は、仕事とプライベートを両立させてこそ、仕事でより良い成果を上げ、バランスの取れた人生をもたらすというものです。また、従業員は一人ひとりが様々な事情を抱えており、会社には、すべての従業員が不安なく働ける環境を用意する責任があります。ノリタケグループでは、育児、介護や療養などの事情にフレキシブルに対応できるよう、働き方の制度充実を継続的に行っています。直近では、出産休業前の妊娠期間中の従業員を対象としたマタニティ短時間勤務制度、マタニティフレックスタイム制度を新設しました。新型コロナウイルス感染症拡大に際しては、従業員の安全を第一に考え、時差通勤や在宅勤務を活用し、逐次、状況を踏まえた対応を行っています。

2019年4月に策定した「女性活躍推進法に基づく行動計画」に基づき、職場環境の整備や能力・キャリア形成に向けた取り組みを推進しています。その結果、女性基幹職数については、「2018年度比25%増」の目標を前倒しで達成しました。

引き続き、女性基幹職のさらなる増加、女性役職者を2018年度比2倍、および女性が能力を発揮できる環境づくり、女性活躍を推進する風土の醸成の目標に向かい、取り組みを進めます。女性従業員に対する施策を進めるとともに、上司や男性従業員の意識改革にも力を入れて行きます。

これらの取り組みが認められ、ノリタケは「あいち女性輝きカンパニー」に選定されました。

## ステークホルダーの皆さまへの メッセージ

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営方針として位置付け、長期的、安定的な配当を継続することを基本とし、業績、財務状況、今後の事業展開を総合的に斟酌して成果の配分を行うこととしています。2019年度の期末の配当につきましては、業績および今後の事業環境、業績見通しを総合的に勘案した結果、1株につき50円(中間配当と合わせて年間100円)といたしました。

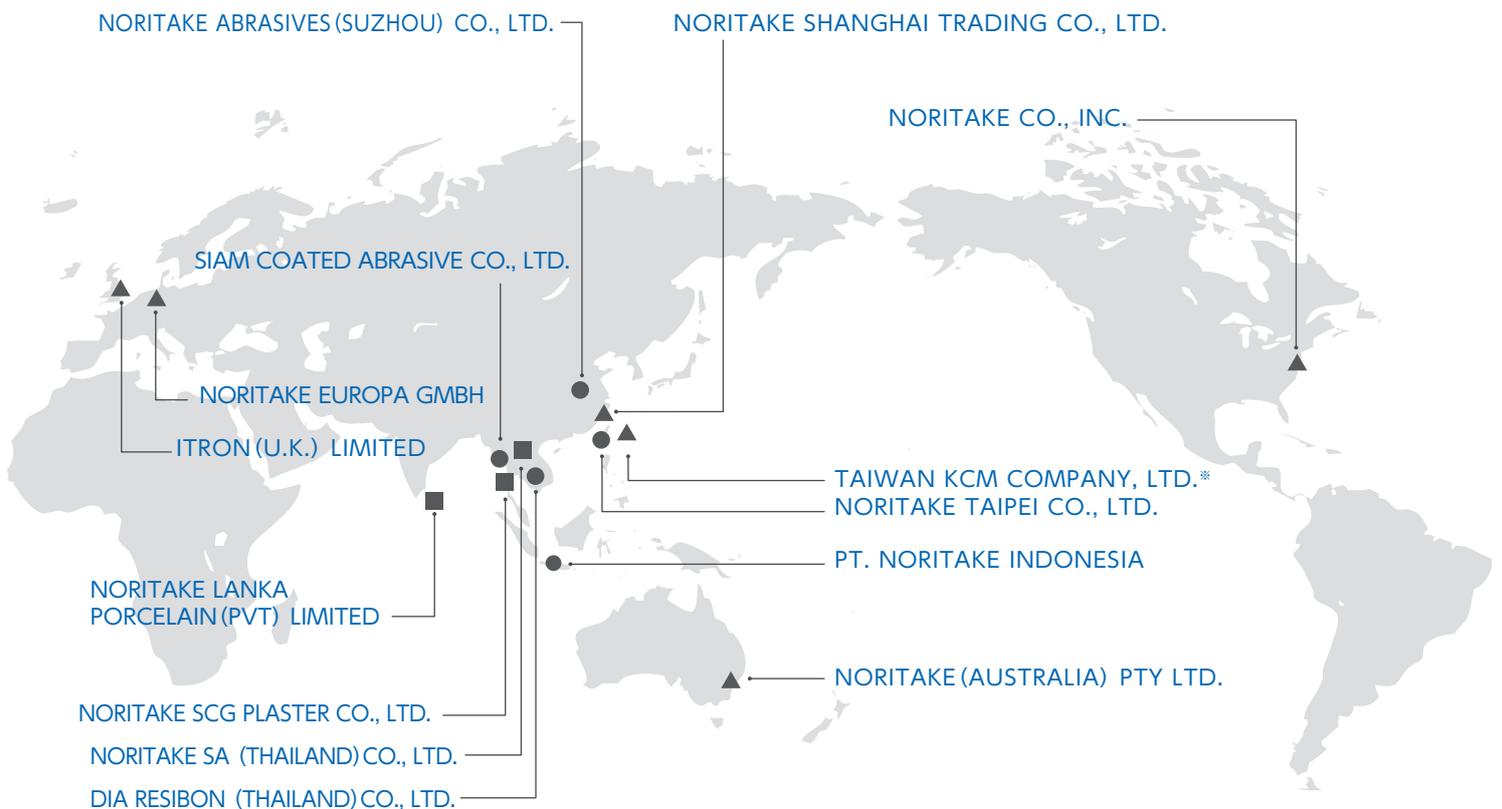
ノリタケグループは、社是「良品・輸出・共栄」の理念を全従業員が体現し、良い製品や良いサービスを提供することで、社会に貢献していきます。そして、株主、お客様、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの皆さまの声を真摯にお聞きし、適切に、迅速に対応していくことが私たちの責任と使命であるという認識の下、これからも社会から必要とされる企業であり続けたいと思います。

2020年度は、未知なる感染症の世界的流行という強い逆風の中での航海となりますが、中期経営計画の戦略の下、グループ経営基盤の強化に努め、より大きな活力を生み出す組織へと成長していきたいと考えています。引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

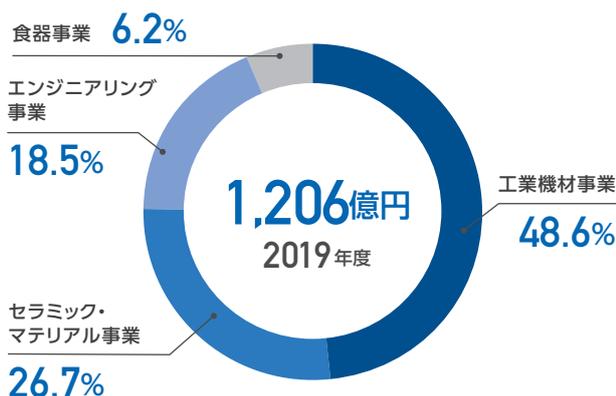


# 世界に広がるノリタケグループ

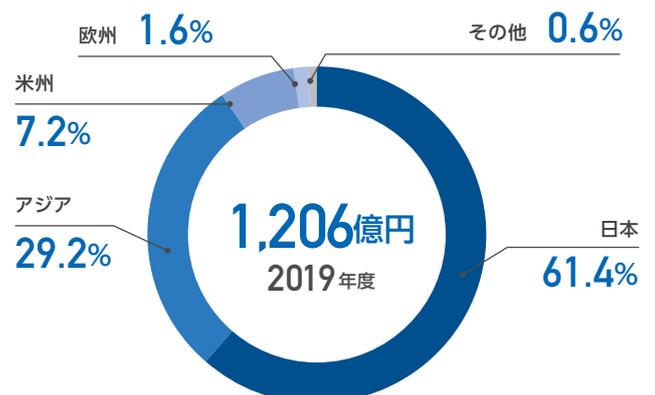
ノリタケカンパニーは、ノリタケグループとして国内と海外あわせて子会社25社、関連会社7社を擁しています。これらのグループ会社でも、適切な労働環境や制度の整備、働く人の人権の保護を図るため、調査を行い、各社の事情やその国の法律に基づき、制度や活動を展開していきます。



## 事業別 売上高構成比



## エリア別 売上高構成比



● 工場 Manufacturing Bases

▲ 営業拠点 Sales Bases

■ 工場／営業拠点 Manufacturing Bases/Sales Bases

※は非連結子会社

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

本社  
三好事業所  
神守工場  
松阪工場  
港工場  
小牧工場

株式会社ノリタケコーテッドアブレーション

株式会社ゼンノリタケ  
共立マテリアル株式会社  
株式会社キヨリックス三重  
ノリタケ伊勢電子株式会社  
株式会社ノリタケTCF  
株式会社ノリタケの森  
東濃研磨株式会社  
株式会社ノリタケリサイクルセンター\*

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

夜須工場  
久留米工場  
伊万里工場

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

東京支社(東部支社)  
日本フレキ産業株式会社

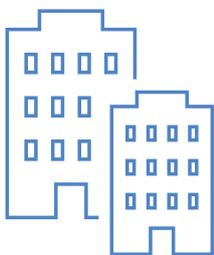
株式会社大倉陶園

広島研磨工業株式会社

株式会社ノリタケカンパニーリミテド  
大阪支社(西部支社)

日本レヂボン株式会社(本社)  
株式会社菱和

(2020年3月31日現在)



連結子会社数

23社



海外の拠点

9ヶ国・地域



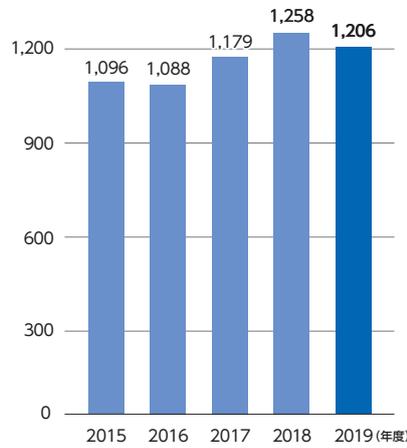
従業員数

5,120人

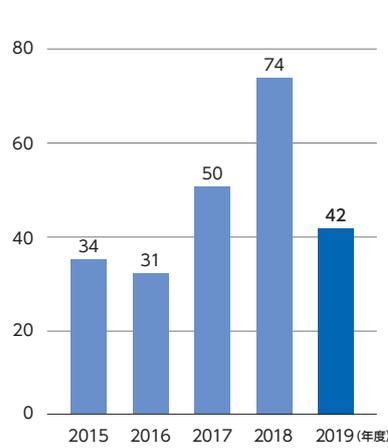
※正規従業員のみ

## 財務ハイライト 連結ベース

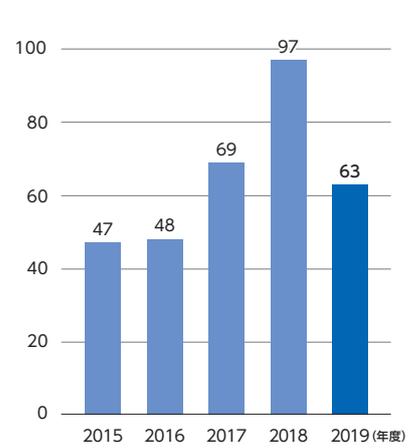
売上高 (億円)



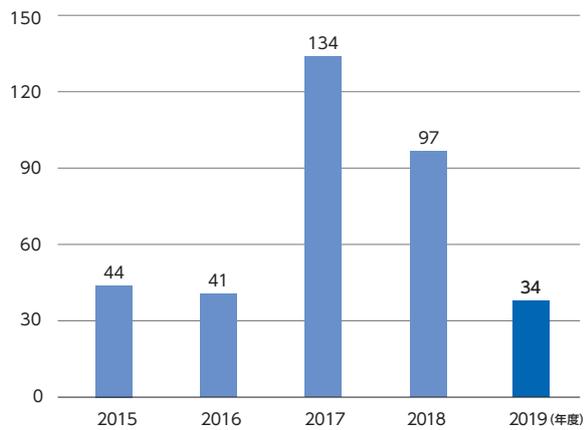
営業利益 (億円)



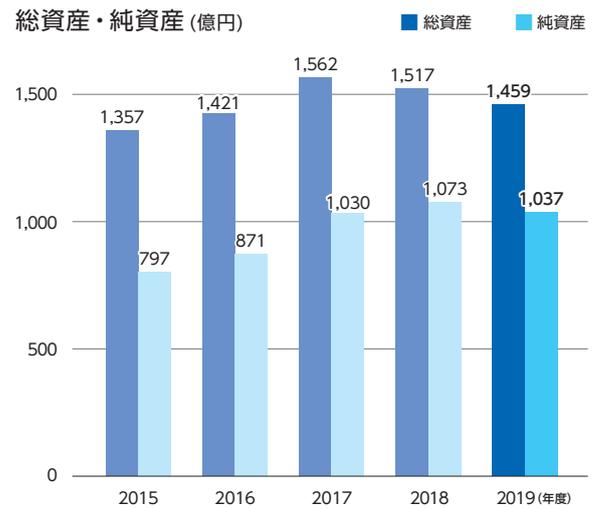
経常利益 (億円)



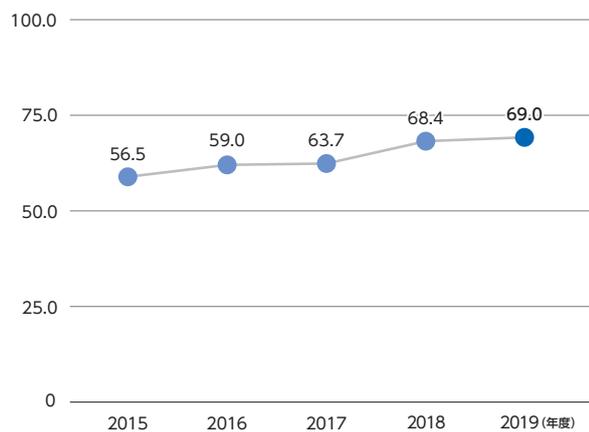
当期純利益 (億円)



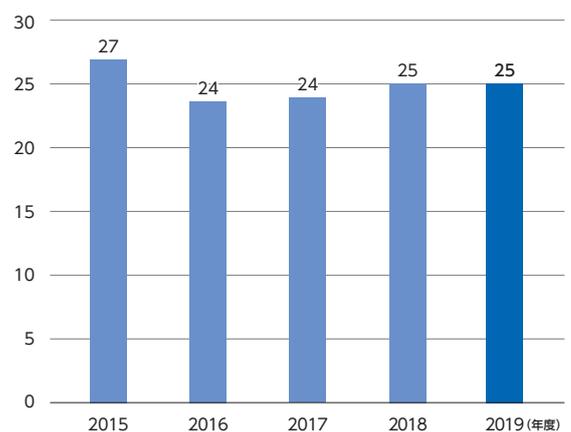
総資産・純資産 (億円)



自己資本比率 (%)

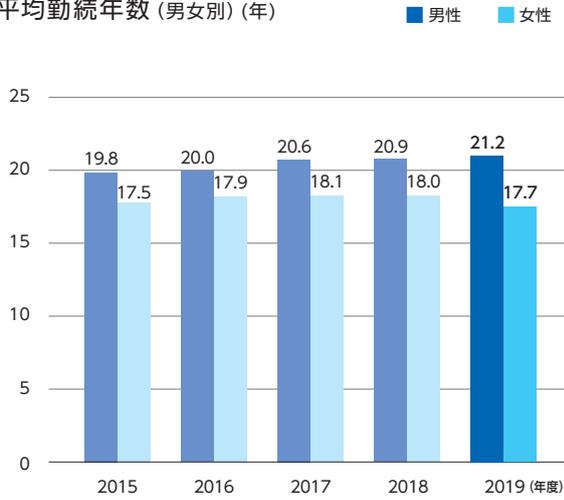


研究開発費 (億円)

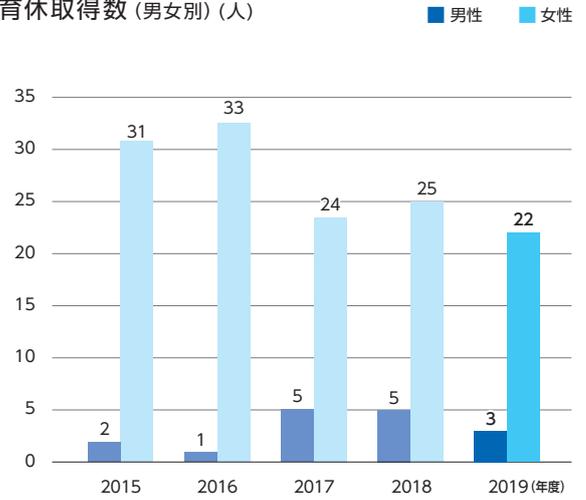


非財務ハイライト ノリタケカンパニー単体

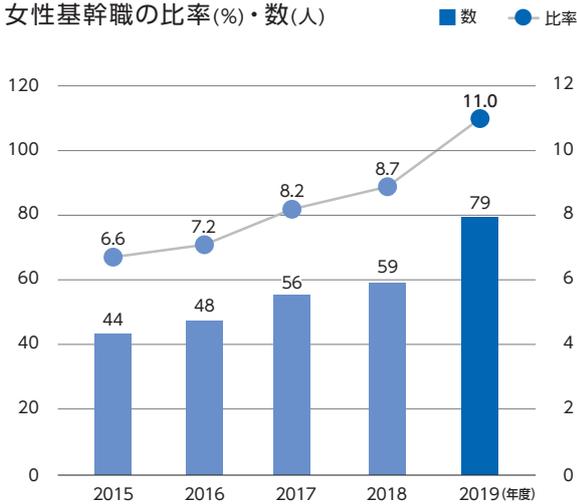
平均勤続年数(男女別)(年)



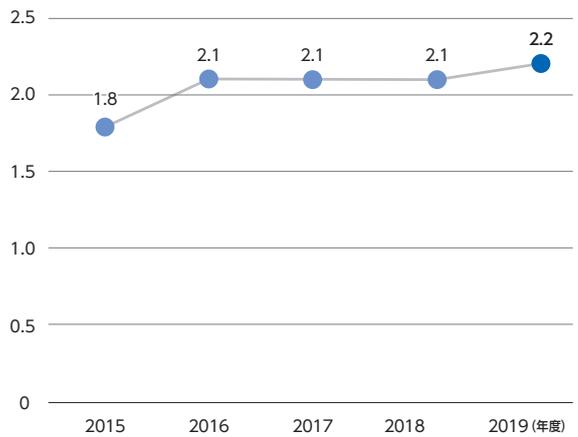
育休取得数(男女別)(人)



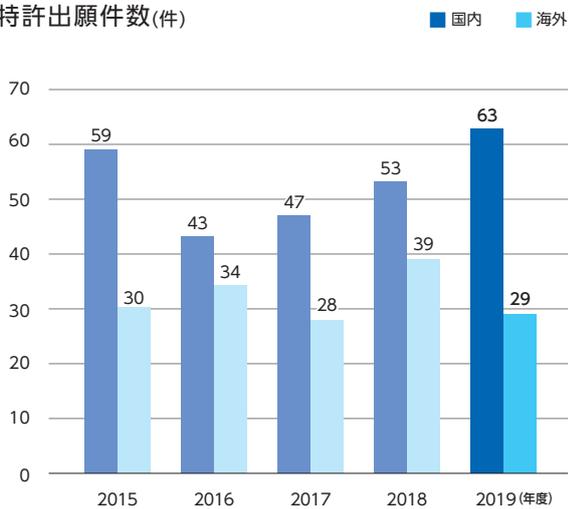
女性基幹職の比率(%・数(人))



障がい者雇用率(%)



特許出願件数(件)



事業別従業員数(連結)(人)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
工業機材	2,546	2,613	2,561	2,620	2,617
セラミック・マテリアル	937	934	919	887	895
エンジニアリング	243	235	238	241	245
食器	1,105	1,093	1,082	1,135	1,141
全社(共通)	223	222	212	208	222
合計	5,054	5,097	5,012	5,091	5,120

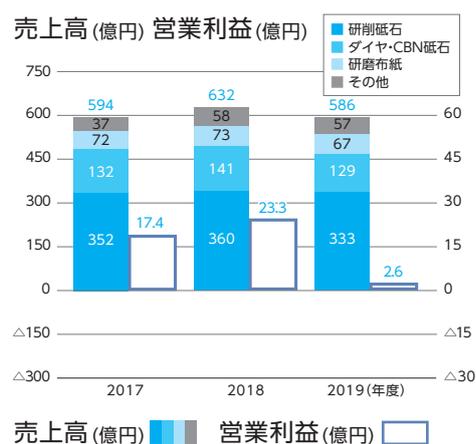
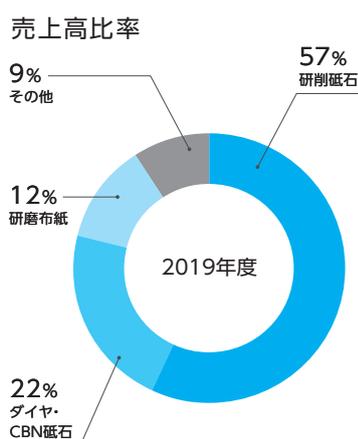
# 工業機材事業

Industrial Products Business



工業機材事業本部長  
東山 明

ものづくりに必要不可欠な「材料を削る・磨く・切る」という工程を世界トップクラスの技術により支える、国内最大の研削・研磨工具の総合メーカーです。グループにはオフセット砥石などの汎用砥石を扱う日本レヂボンと広島研磨工業、研磨布紙を扱うノリタケコーテッドアブレイシブなどが属しており、幅広い製品ラインナップで自動車・鉄鋼・ベアリング・航空機・造船・医療・半導体など様々な産業の発展に貢献しています。



## 主要製品

- 研削砥石
- ダイヤモンド工具
- CBN工具
- 研磨布紙
- ドレッサ
- 研削・研磨関連商品 (研削油剤等)

## TOPICS

### 中国蘇州に鉄鋼向け大型砥石を生産する新棟建設

中国の製造会社である則武磨料磨具(蘇州)有限公司において鉄鋼メーカー向け研削砥石の製造を行ってきましたが、世界的に需要が拡大している同市場向け大型研削砥石製造のため、新棟建設と製造設備の増強を実施しました。中国市場のみならず、欧州・インド市場をはじめ世界各地へのグローバル供給を進めます。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響はありますが、間もなく新棟の製造ラインの操業が本格的に始まる見込みです。鉄鋼メーカー向け大型研削砥石市場への参入により、当該分野での世界No.1を目指すとともに、グローバルな事業の拡大を加速します。



鉄鋼メーカー用研削砥石



則武磨料磨具(蘇州)有限公司

## 2019年度の業績

2019年度は、当事業の主力である自動車、鉄鋼、ベアリング業界の国内生産が低調に推移しました。海外においては、北米および東南アジアで自動車販売の落ち込みによる減産となり、中国では鉄鋼の生産が高水準で推移しましたが、海外全体では減少となりました。半導体市場では、2018年までの好調が鈍化して在庫が積み上がり、減産に転じました。

オフセット砥石などの汎用砥石も国内外ともに低調に推移しました。さらに、第4四半期に入ると、新型コロナウイルス感染症が世界的に広がり、各地の経済、生産体制に滞りが生じました。これらの結果、工業機材事業の売上高は、585億79百万円(前期比7.3%減少)、営業利益は2億58百万円(前期比88.9%減少)となりました。

## 中期経営計画の進捗

当事業では、2019年度にスタートした第11次中期経営計画の下、「海外生産拠点の増強と海外市場開拓の推進」、「国内販売体制、製造体制の再整備」を基本戦略としています。まず、今後の伸長が見込める海外需要の取り込みを狙い、中国、タイ、北米などを中心にグローバルな製造・販売の体制を構築し、市場開拓に取り組んでいます。次に、国内外の製造・販売拠点を整備・再構築し事業効率の向上を図っています。

また、自動車の電動化やモノとインターネット(IoT)などの成長分野に向け、「競争力のある新商品・新技術開発の促進」に力を注ぎ、シェアの維持・向上とともに、新規市場の開拓を目指しています。分野ごとの世界No.1を目指した技術・商品開発を推進し、技術サービスの高度化を行うため、先端分野への経営資源配分を積極的に行っています。

## 中長期の事業ビジョン

ノリタケは1939年に工業用研削砥石の本格的製造を開始して以来、1965年に研磨布紙の製造を開始(現ノリタケコーテッドアブレーシブ)、1971年に世界初のビトリファイドCBNホイールを開発、その翌年にはダイヤモンド工具の製造も開始しました。また、国内外の販売網や海外の製造拠点も整備してきました。さらに、2014年には国内外でオフセット砥石などの汎用砥石を製造・販売する日本レヂボングループに迎え、製品ラインナップを拡充させました。そして、研削・研磨の総合メーカーとして、社会経済の基盤を築くうえで欠かせない自動車、鉄鋼、ベアリング業界などの産業の成長と技術革新の一端を担ってきました。

日本をはじめ先進国経済の成熟化が進む今、地球環境や社会の変化に呼応した新たな機軸によるグローバルな経済活動を迫られています。今後は、各産業のさらなる技術革新に適應した研削工具や周辺機材の供給のニーズが高まることを見込まれます。また、非鉄金属材料・金属代替材料、次世

代モビリティなど、より難易度の高い研削技術が求められます。これらの新しい領域においても、当社グループが培ってきた基礎・要素技術を活かし、グローバルでの産業発展と社会課題の解決に貢献していきたいと考えています。

これまで以上にグループ会社との関係を強化し、生産効率の向上、営業基盤拡充、相互技術の活用、人材の育成や登用などグループ間の活性化を図ります。また、新商品開発には営業、技術、製造のそれぞれの技量と連携が必要です。個々の営業力、技術力、製造力を向上させるとそれをうまく連携させる組織づくりを行います。当社グループの技術的・製造的優位性の発揮できる商品に力点を置き、事業の効率化による収益性の向上を図ることで選択と集中を進めます。これら事業の変革を実現するため、人材育成の一層の強化を進めていきます。そして中長期的な工業機材事業の拡大に繋げていきます。

# セラミック・マテリアル事業

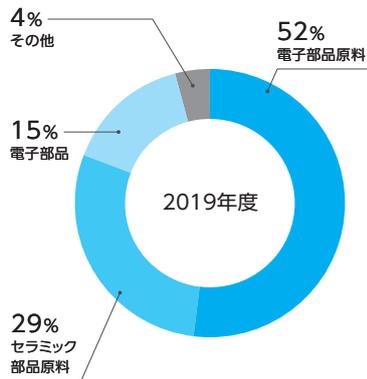
Ceramics & Materials Business



セラミック・マテリアル事業本部長  
寄田 浩

原材料を砕く、混ぜる、成形する、生地をつくる、絵柄をつける…洋食器製造で培った技術が、幅広い分野で活躍するオンリーワンの材料や部品などを生み出しています。それらの製品が積層セラミックコンデンサなどの電子部品をはじめ、自動車やLED照明、医療機器、表示デバイス、ジェットエンジン等の部品の製造など、さまざまな産業を陰で支えています。

## 売上高比率



## 売上高(億円) 営業利益(億円)



## 主要製品

- 電子部品原料
  - 電子ペースト
  - 転写紙
  - 電子部品材料
- セラミック部品原料
  - 石膏
  - セラミック原料
- 電子部品
  - 厚膜回路基板
  - 蛍光表示管および同モジュール
- その他
  - 触媒担体
  - セラミックコア

## TOPICS

### 高速通信向けの需要拡大を見込み、国内工場の生産能力増強

電子部品である積層セラミックコンデンサはスマートフォンの高性能化と自動車の電動化で需要が拡大しています。セラミック・マテリアル事業では、5GやIoT、遠隔技術の普及と自動車の電動化の発展を見据え、ますます需要の増加が期待される積層セラミックコンデンサの材料である電子ペーストを増産するために、新たな拠点への生産ラインの増設を決定しました。生産ラインはすでに完成し、2020年6月から量産を開始しています。新たな生産拠点へのライン増設は、生産能力を増強するだけでなく、災害時の事業継続計画(BCP)にも寄与します。



電子ペースト

## 2019年度の業績

電子ペーストは、積層インダクタ用新商品が好調でしたが、海外のスマートフォンなど通信機器減産の影響を受けたため、大きく減少しました。電子部品材料は、民生機器用が減少したものの、自動車、通信インフラ用が増加したため、微増となりました。石膏は、アジア向けが増加しましたが国内向けが減少したため微増に留まりました。セラミックコアは、ガス

タービン用が伸長しました。蛍光表示管は、北米・欧州で減少しました。触媒担体は、大きく減少しました。厚膜回路基板は、車載用の終息に伴う減少を新用途で補い、横ばいとなりました。これらの結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、322億40百万円(前期比7.4%減少)、営業利益は22億18百万円(前期比39.9%減少)となりました。

## 中期経営計画の進捗

第11次中期経営計画の下、セラミック・マテリアル事業では主に国内外の生産拠点の増強と市場開拓、競争力のある新商品・新技術の開発に取り組んでいます。電子ペーストや電子部品材料を使用する積層セラミックコンデンサやインダクタといった電子部品の需要は、今後も確実に伸びていくと予想されます。2019年度は、電子ペーストや電子部品材料の増産計画を実行するとともに、国内顧客のシェア拡大と海外の新規顧客の開拓を狙って、新商品の開発に取り組んできました。

ガスタービン部品やジェットエンジン部品の精密鑄造に使われるセラミックコアについても、新たな生産拠点へラインを増設し、2020年秋には生産能力を拡大します。陶磁器、鑄造、建築・土木などに使われる石膏については、タイの子会社の出資比率を高め経営の効率化を進めるとともに、東南アジアにおける需要増加に対応するための製造設備の増設を行いました。

## 中長期の事業ビジョン

セラミック・マテリアル事業は、ノリタケが洋食器の製造で培った無機材料の粉碎や分散などの高度な技術を核に、情報通信、自動車、建設資材など幅広い市場にトップクラスの品質の製品を提供できることが強みとなっています。多様な市場に通用する製品をもっているということは、社会環境の急激な変化の中で、つねに新たな価値を提供できる技術力があることを示しています。これまでも気候変動や資源の問題で、社会の在り方や規制が大きく変わる局面でも新たな製品を開発し、お客様と社会の要請に応えてきました。セラミック・マテリアル事業の将来像を描く上でも、技術で優位に立つことが基本であり、とくに技術革新のスピードが求められる先端分野でお客様の高度な要求に応え、信頼を獲得し続けることが成長に不可欠だと考えています。そのためにも、お客様との共同開発も積極的に進めています。

現在の海外売上比率は48%(2019年度)です。電子ペーストや電子部品材料の需要が集中するアジア圏のお客様が中心となっていますが、今後は米州、欧州での事業展開を加速し、世界の強豪メーカーとの競争に勝てる製品を開発し、新たな市場を開拓していきたいと考えています。

このビジョンを実現する鍵を握るのが人材育成です。新型コロナウイルス感染症拡大で海外渡航の制限が余儀なくされている現在も、海外拠点では日本人だけでなく、多くの現地スタッフがノリタケの技術と品質を守っています。今後も、グローバルで活躍できる人材を育成し、世界のより多くの市場で勝てる企業グループに進化していきたいと思っております。

# エンジニアリング事業

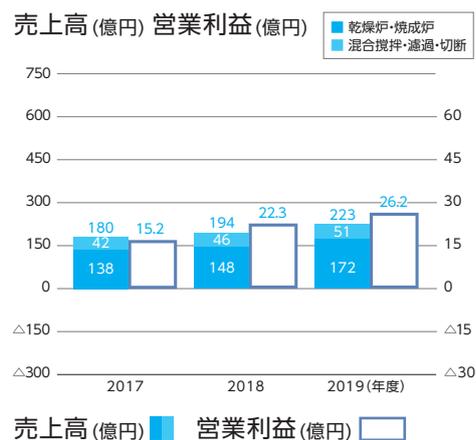
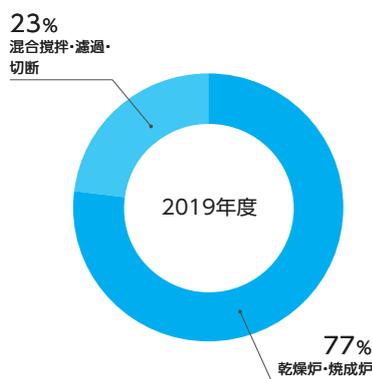
Engineering Business



エンジニアリング事業部長  
前田 智朗

加熱、混合、濾過、切断の技術を核としたエンジニアリング装置を、自動車、電子部品、化学、医薬、食品などの様々な産業向けに提案し、ものづくりの現場の効率化、省エネに貢献しています。お客様のご要望に合わせた、乾燥炉や焼成炉、ミキサー、濾過装置、鋼材の切断機などの開発、設計を行っています。

売上高比率



## 主要製品

- 高効率焼成炉ローラー  
ハースキルン
- 遠赤外線乾燥炉
- 混合攪拌装置  
(スタティックミキサー等)
- クーラント濾過装置
- 超硬丸鋸切断機等

## TOPICS

### ノリタケの混合攪拌装置が日本酒の味を守る

ノリタケでは、味噌や牛乳などの食品の加工・混合工程で役立つ混合攪拌装置を扱っており、様々な食品メーカーへの納入実績があります。この技術を日本酒製造にも応用できないかと実証試験を進めてきました。2年を超える検証の末、日本酒の味わいと香りを長期に良好に保つ効果が確認され、酒造ラインへの導入第1号が実現。その後、メーカー数十社に納入が決定しました。

酒造業界の混合工程では、古くから原料をタンクに入れてかき混ぜる手法が取られてきましたが、当社の混合攪拌装置は、密閉された配管中で連続的に混合するため、従来手法と比べて異物混入が起きにくく、時間短縮や省人化が図れるなどの強みがあります。すでに嗜好性の高い銘酒や市場シェアの高い銘柄にも採用されており、ノリタケの技術が、こだわりを貫いてきた日本酒の味わいに貢献しているものと期待しています。



酒造用加熱殺菌装置



混合攪拌装置

## 2019年度の業績

主力の乾燥炉および焼成炉は、リチウムイオン電池および電子部品分野で設備投資が活発に行われたことにより好調に推移しました。混合攪拌装置は、化学・食品業界向けが堅調で売上が大きく増加しました。濾過装置は海外向けが低調でしたが、国内の大型案件の受注により増加しました。

超硬丸鋸切断機は、自動車業界、工作機械業界向けが低調で、国内外ともに売上げは減少しました。これらの結果、エンジニアリング事業の売上高は、223億26百万円(前期比15.5%増加)、営業利益は26億16百万円(前期比17.2%増加)となりました。

## 中期経営計画の進捗

第11次中期経営計画の下、当事業では主に「競争力のある新商品・新技術開発の促進」に取り組んできました。主力の乾燥炉や焼成炉は、リチウムイオン電池と5Gに関連する電池材料および電子部品の分野で拡販を進めたところ、電池材料の不足懸念などが良い方に影響し順調に受注が拡大しました。一方で、業界では材料不足への対応として新たな素材開発が進んでおり、当事業においても新素材向けの新たな商品・技術の研究開発を推進しています。

混合攪拌装置は化学や食品分野での新たな用途開拓、濾過装置は自動車や工作機械分野での販売強化に取り組んできました。超硬丸鋸切断機は、一般炭素鋼やステンレス鋼だけでなく、アルミ合金やニッケル合金などの非鉄金属、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)などの切断に適した商品ラインアップを拡充しました。これに加え、付帯装置の拡充や現場の安全教育のサポートなども行い、一層の販売力の強化に取り組んでいます。

## 中長期の事業ビジョン

エンジニアリング事業は、様々な産業で新たな製品や技術が生まれる際に、お客様の用途に合った工業用の機械や装置を提案し、お客様の技術革新に貢献していくことを使命としています。当事業では、これまで培った技術とお客様との信頼関係をベースに、エネルギー分野、自動車分野、エレクトロニクス分野での新商品・新技術開発と新用途開拓を進めています。たとえば、自動車分野では、電気自動車(EV車)の普及にあたり、車体の軽量化やリチウムイオン電池の高効率化が求められています。こうした背景から、当事業の主力である乾燥炉および焼成炉は今後も需要が拡大すると同時に、技術革新が求められると見込んでおり、新たな電池材料に対応する開発に力を入れています。

さらに、資源やエネルギー問題など、環境、社会が急速に変化する今、新エネルギー向けの開発や化学品、化粧品など新しい分野への参入も視野に入れています。たとえば、微細な泡を発生させるファインバブル発生器の開発では、化学品、バイオ製品、機械加工の領域に向け、用途開拓を進めています。また、人工知能(AI)やセンシングの技術の進展により、生産ラインの省人化やIoTの導入が世界的に活発になっており、当事業でも自動化、連続化、遠隔操作といったニーズにいち早く応えていくため、新商品および付帯装置の開発を加速していきます。

エンジニアリング事業は、世界の産業の発展や地球環境問題とは切り離せない事業分野であり、つねに未来を見据え、自らの事業ビジョンを描いていきたいと思えます。

# 食器事業

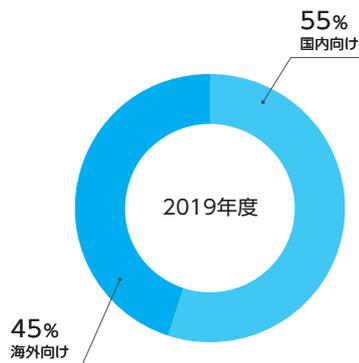
Tabletop Business



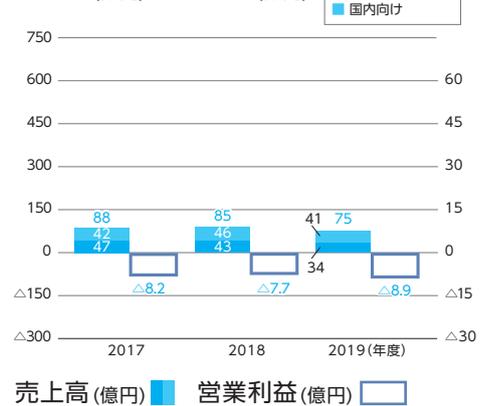
食器事業部長  
水口 宗成

ノリタケの食器は100年以上にわたり、世界中で愛されてきました。ご家庭での普段使いやギフトのほか、ホテル、レストラン、機内食などの業務用として、美しく使いやすい食器を取り揃えています。これからも最高の品質と品格を備えた製品を提供することで、みなさまに心豊かな暮らしを提案していきます。

売上高比率



売上高 (億円) 営業利益 (億円)



## 主要製品

- 陶磁器食器
- その他食器関連商品
- 装飾・美術品等

## TOPICS

### 和の質感と窯変を活かした「ORIGGI(オリッジ)」シリーズを世界へ

窯の中で釉薬の変化がもたらす独特の風合いや発色、窯変(ようへん)を活かしたスタイリッシュなアラカルトプレート「ORIGGI(オリッジ)」は、ホテル・レストラン向けの業務用シリーズとして誕生しました。2020年は、ご家庭向けの展開を視野にラインアップを拡充し、販売を開始します。素材にはプレミアムホワイトを採用し、プリミ



ティブな風合いや質感の変化が料理をドラマチックに引き立てるシャープさと軽さを備えたこのシリーズを、世界に向けて発信していきます。

## 2019年度の業績

国内市場は、百貨店向けの厳しい状況が続いていることに加え、第3四半期まで堅調に推移していたホテル・レストラン向けが年明け以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、微増に留まったことから、売上げは減少しました。海外市場は、米国では主要顧客の販売不振に歯止めがかからず減

少し、欧州・アジアではエアライン向けが低迷したほか、スリランカで発生したテロ事件などの影響もあり、売上げは大きく減少しました。

これらの結果、食器事業の売上高は、74億65百万円(前期比11.9%減少)、8億85百万円の営業損失となりました。

## 中期経営計画の進捗

食器事業では、第11次中期経営計画の下、事業の立て直しを図り、縮小する市場においても収益が確保できる体制を確立するため、製造・販売体制の再構築と新市場の開拓に取り組んでいます。国内では、販売・流通の見直しと高効率化を推進するとともに、新たな市場・販路の開拓やオンライン販売の

強化、業務用食器の販売強化を図りました。海外では、オンライン販売の比率が上昇を続ける米国の販売会社の売上回復、収益改善に取り組むとともに、東南アジアやインドなど成長が期待できる市場での販売体制の構築に取り組みました。

## 中長期の事業ビジョン

食器は当社グループの祖業であり、ノリタケブランドを象徴する事業です。

百貨店業態の衰退、食洗機や電子レンジの普及により、フォーマルスタイルの食器離れが世界的に進む中、食器事業は業績の低迷が続いていますが、体制の縮小を図りながらも利益が確保できる事業に転換していくことを目指してきました。しかしながら、2019年度は、当社の食器の主要な生産拠点であるスリランカでの連続爆破テロ事件に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大という事態に直面し、今後当事業の目指す方向性にも一部、軌道修正が必要になると考えています。

スリランカの事件では工場の操業が一時停止となり、現地の販売だけでなく、日本を含めた各国への商品供給に大きな影響が出ました。さらに、テロの影響が収束して工場の供給が安定し始めた2020年初めに、新型コロナウイルス感染症が発生し、当事業の主要顧客であるホテル・レストラン、ブライダル、エアラインなどの産業が大きな打撃を受ける

事態となりました。あらゆる面で当社が期初に立案した事業計画から変更を余儀なくされる展開となりましたが、一方で各国のオンライン販売は最高記録を毎月更新し続けるという想定外も起こりました。

今後も、この感染症の影響は世界的に長期化すると見られます。当事業では、中長期に計画していたブランド再構築の道筋を精査し、前倒しで実現していくべきだと考えています。これまでホテル・レストランなどハイエンドのお客様と培ってきたノウハウを活かし、食空間に関わる新たな事業領域を創造していくことを目指します。新業態を含む実店舗とオンライン販売メディアの融合により、あらゆるユーザーに対して、ノリタケブランドの訴求と提案を強化、展開していきます。さらに、中国、インドなどでマーケティングを深堀し、ノリタケの世界観を伝え、広げていけたらと思っています。社会が著しく変化する中で、これまで築いてきた価値を守り続けるために、ノリタケは事業構造と業態を自ら変化させる決意をしました。ノリタケの未来にご期待いただきたいと思います。

# ESGへの取り組み

ノリタケグループは、お客様に心から喜んでもらえる製品を創り出す（良品）、お客様を広く海外に求め、世界のお客様に喜んでもらえる事業を目指す（輸出）、会社や事業に関わるすべての人々が繁栄や幸福を分かち合う（共栄）という「社是」を原点思想として社会に貢献していきたいと願っています。社是に基づき全社員が高い志を持ち、自ら節度ある清廉な行動をするための指針として「ノリタケグループ企業倫理綱領」を制定し、日々の企業活動を通じて、ステークホルダーの皆さまとともに持続可能なより良い社会環境づくりを実現するため、「ESG推進項目」を定め、取り組んでまいります。

## 企業倫理綱領

### 社是「良品・輸出・共栄」の 実践

社是である「良品・輸出・共栄」に従い、全世界に優れた製品・サービスを安全性に十分配慮し開発・提供することにより、顧客とともに成長し、広く社会に貢献する良き企業市民となります。

### 法令・社会規範の遵守

法令や社会規範を遵守し、公正・透明・自由な競争を展開し、良識ある企業活動に努めます。また、健全な企業活動を阻害する反社会的勢力および団体などとは、一切接触しません。

### 従業員の人権尊重

社員の基本的な人権を尊重し、年齢・性別・出身・国籍・人種・障害の有無・宗教・支持政党等を理由とした不当な差別を行わないことはもとより、社員の健康を守り、安全かつ衛生的な職場環境を実現します。

### 地球環境の保全と、 ゆたかで住みやすい 地域社会への貢献

限りある地球資源を有効に活用し、その悪化が危惧される地球環境の保全に努力するとともに、ゆたかで住みやすい地域社会の実現に貢献します。

### 株主・顧客・地域社会などへの 情報開示

株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。

## 社 是

### 良 品

お客様に心から喜んでもらえる製品を創り出す。

### 輸 出

お客様を広く海外に求め、世界のお客様に喜んでもらえる事業を目指す。

### 共 栄

会社や事業に関わる全ての人々が繁栄や幸福を分かち合う。

ISO26000 中核主題	推進項目	内容
組織統治	社是の実践と 法令・社会規範の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業理念の浸透</li> <li>●ガバナンス体制の確立</li> <li>●内部通報制度の活用</li> <li>●取引関連法規制の遵守</li> <li>●腐敗の防止</li> <li>●知的財産教育の充実</li> </ul>
人権	基本的人権および ダイバーシティの尊重	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人権を尊重した処遇</li> <li>●女性活躍の推進</li> <li>●人材育成の重視</li> <li>●安全衛生活動の推進</li> <li>●障がい者雇用の推進</li> <li>●健康経営の推進</li> </ul>
労働慣行	安全と健康をすべてに 優先	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ワークライフバランスの 尊重</li> </ul>
環境	地球環境の保全と 持続可能な社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境貢献製品の充実</li> <li>●CO<sub>2</sub>と排出物の削減</li> <li>●環境配慮機器使用の促進</li> </ul>
公正な事業慣行	ステークホルダーへの 情報開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>●適時的確な情報開示</li> </ul>
消費者課題	良い製品やサービスの 提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ものづくり活動の強化</li> <li>●持続可能な事業展開</li> </ul>
コミュニティの 参画と発展	ゆたかで住みやすい 地域社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域社会との共生</li> <li>●留学生支援の継続</li> <li>●地域貢献活動の推進</li> </ul>

地球環境と  
ともに

社会とともに

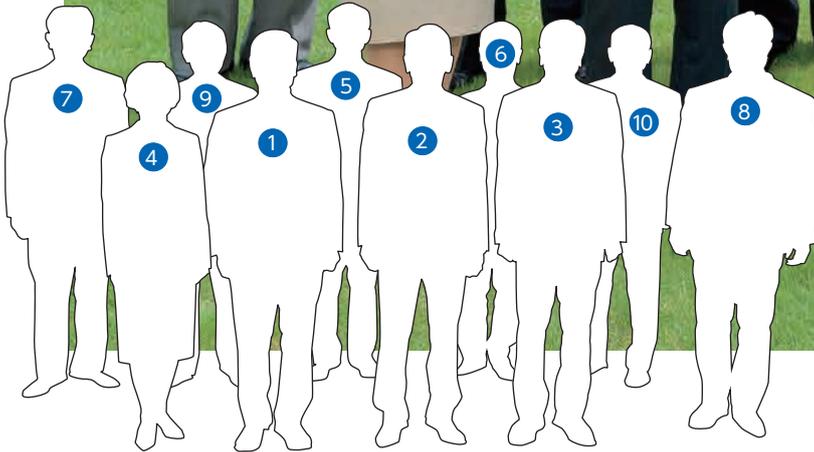
株主・投資家の  
皆さまとともに

お取引先様と  
ともに

お客様と  
ともに

従業員と  
ともに

マネジメント体制



取締役

① 小倉 忠 代表取締役会長

② 加藤 博 代表取締役社長

③ 東山 明 取締役専務執行役員  
工業機材事業本部長 営業本部長

④ 夫馬 裕子 取締役執行役員  
経営管理本部長

⑤ 小森 哲夫 社外取締役

⑥ 友添 雅直 社外取締役



## 執行役員



**洞口 健一**  
専務執行役員  
日本レヂボン株式会社  
取締役会長  
株式会社ノリタケ  
コーテッドアプレーシブ  
代表取締役会長



**志手 秀司**  
常務執行役員  
共立マテリアル株式会社  
代表取締役社長



**永田 滉**  
常務執行役員  
開発・技術本部長



**堀江 雅彦**  
常務執行役員  
株式会社ノリタケ  
コーテッドアプレーシブ  
代表取締役社長



**寄田 浩**  
常務執行役員  
セラミック・マテリアル  
事業本部長  
セラミックス事業部長



**岡部 信**  
常務執行役員  
工業機材事業本部  
営業本部 副本部長



**前田 智朗**  
執行役員  
エンジニアリング事業部長



**鵜飼 直行**  
執行役員  
工業機材事業本部  
製造本部長



**村居 浩之**  
執行役員  
日本レヂボン株式会社  
代表取締役社長



**市川 賢一**  
執行役員待遇  
セラミック・マテリアル  
事業本部  
電子ペースト事業部長



**中村 吉雅**  
執行役員待遇  
経営管理本部 副本部長  
財務部長



**水口 宗成**  
執行役員待遇  
食器事業部長  
米国ノリタケ社長  
ノリタケスリランカ会長



**吉田 和正**  
執行役員待遇  
工業機材事業本部  
技術本部長

## 監査役

- ⑦ 白石 直之 常勤監査役
- ⑧ 左合 澄人 常勤監査役
- ⑨ 村田 隆一 社外監査役
- ⑩ 猿渡 辰彦 社外監査役

# コーポレート・ガバナンス

## Corporate Governance

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

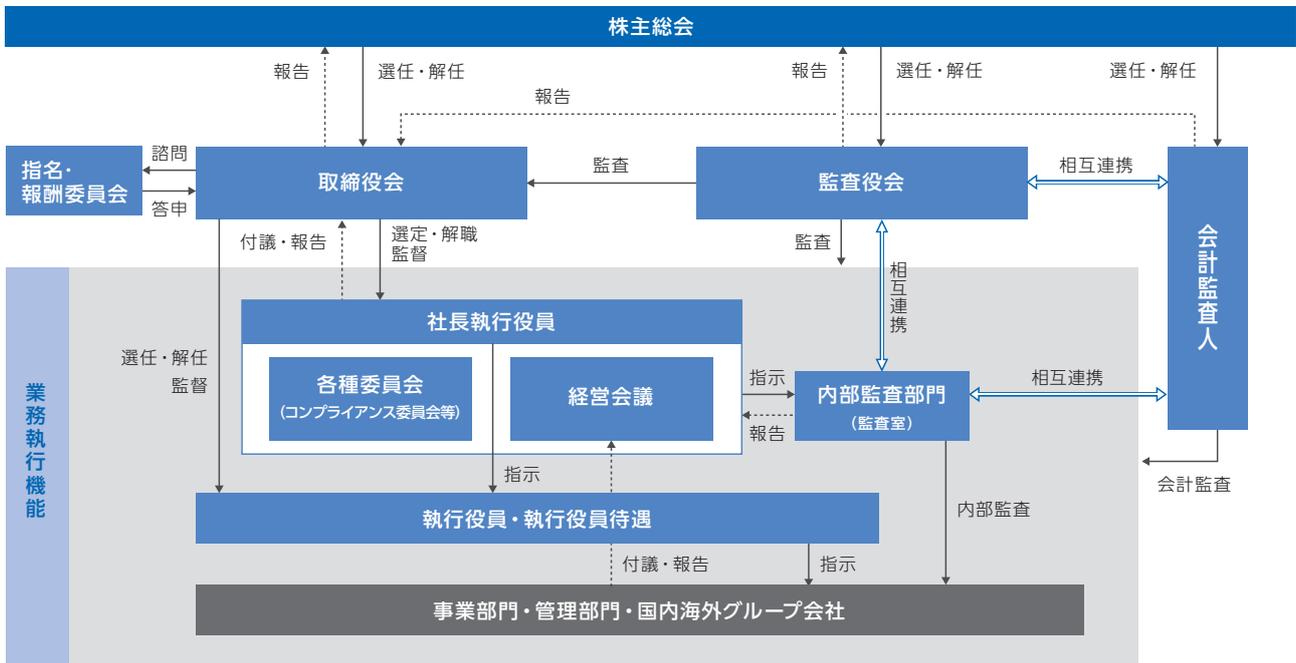
ビジネスのグローバル化が進行し、企業活動が及ぼすあらゆる影響について社会的責任が厳しく問われています。ノリタケグループでは全役員および従業員の一人ひとりが当社の創業者の精神を受け継ぎ、これに基づき策定した「ノリタケグループ企業倫理綱領」の遵守と実践を通して、より高い企業倫理を備えたノリタケグループを体現していきます。また、当社ホームページを通じて財務情報の提供を図るなど、積極的かつ公正な情報開示に努め、経営の透明性を高めていきます。

当社のコーポレート・ガバナンス・コードに関する基本方針を右のとおりとします。

#### 基本方針

- ① 株主の権利・平等性の確保に努めます。
- ② 株主以外のステークホルダー（お客様、お取引先、債権者、地域社会、従業員等）との適切な協働に努めます。
- ③ 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- ④ 会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- ⑤ 株主との建設的な対話に努めます。

### コーポレート・ガバナンス体制図



### 主要な会議体

取締役会は経営の基本方針や法令で定められた事項をはじめとする重要事項を決定する機関とし、取締役会の意思決定を受けて行う業務執行の機能強化を目的に、執行権限の委譲と執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。

また、優秀な人材の早期登用を促進するため、2019年4月1日付で執行役員待遇制度を導入しました。さらに、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化・充実を目的として、取締役会の監督・監視機能を強化するための会議体を設置しています。

## 取締役会

取締役会は、重要事項の決定並びに業務執行の監督のため、業務執行にあたる執行役員と執行役員待遇を加えて原則として月1回開催し、グループ全体の意思統一を図っています。取締役会規程並びに取締役会付議基準に従って、株主総会に関する事項、人事・組織に関する事項、決算に関する事項等を審議しています。また社外取締役を2名選任し、取締役会の監督機能を強化するとともに意思決定の透明性を確保する体制としています。

## 経営会議

業務執行に関する経営上重要な事項については、社内取締役および社長が指名する執行役員・執行役員待遇で構成されています。原則として週1回開催の経営会議で十分な審議を行っており、的確かつ迅速な経営判断を行える体制を整えています。

## 内部統制システム

当社は内部統制システムとして、「財務報告に係る内部統制規程」を定め、財務報告の信頼性を確保するための業務手順に対する継続的なモニタリングを行っています。また、内部監査規程を定め、事業部門およびグループ会社の事業活動に関する法令準拠性にかかる内部監査を実施しています。これらの取り組みを通じて発見された事項のうち、重要なものは経営会議に報告されています。

また、コンプライアンス委員会を設置し、「ノリタケグループ企業倫理綱領」の周知および遵守を推進するとともに、その活動を通じて業務の適正性の確保に取り組んでいます。

なお、当社は業務の適正性を確保するための体制および監査に関する体制について、法令の改正および当社グループの現状に即して見直しを行っています。現在の「内部統制システムの基本方針」は、2020年4月23日開催の取締役会で改定を決議したものです。

## 役員に対するトレーニング

取締役・監査役就任時に、役員として遵守すべき法的な義務・責任等について適切な説明を行い、必要に応じて外部研修機関も活用しています。就任後も適宜セミナーの受講等、必要なスキル・知識の習得に努めています。2019年度は役員向けセミナーを2回開催しました。また、社外役員には、経営戦略、事業・業務内容、財務内容等について、個別に説明の機会を設けています。

## 指名・報酬委員会

役員の人事および報酬決定についての合理性ならびに透明性を確保するため、2019年12月に取締役会の諮問機関として、独立社外役員が過半数を占める指名・報酬委員会を設立しました。取締役会からの諮問に基づいて、取締役、執行役員および監査役の人事と報酬に関する事項について審議を行い、その審議結果を取締役に答申しています。

## 監査役会

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役会、内部監査部門である監査室等と意思疎通を図り、情報の収集に努めています。また、監査役は取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、かつ中立な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による経営監視機能が十分に発揮される体制を整えています。

## 社外取締役と社外監査役の状況

取締役会の監督機能の強化、意思決定の透明性を高めるとともに、経営全般についての様々な助言・提言を得るため、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有する社外役員を招聘しています。

社外役員は、当社との間に人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害関係はありません。

### 社外役員の活動状況

	氏名	主な活動状況
社外取締役	小森哲夫	金融機関での業務執行者としての経験で得られた豊富な知識と見識により、当社取締役会の業務執行に対する的確な助言や監督を行っています。
	友添雅直	企業での業務執行者としての経験から得られた豊富な知識や見識により、当社取締役会の業務執行に対する的確な助言や監督を行っています。
社外監査役	村田隆一	金融機関での業務執行者としての経験で得られた豊富な知識と見識により、当社取締役会の業務執行に対する的確な助言や監督を行っています。
	猿渡辰彦	企業での業務執行者としての経験から得られた豊富な知識や見識により、当社取締役会の業務執行に対する的確な助言や監督を行っています。

## 取締役報酬の決定に関する方針

取締役の報酬は、固定報酬および業績連動報酬で構成されています。

固定報酬は、独立社外役員を過半数として構成される指名・報酬委員会において、報酬制度に関する基本方針や役割および職責に相応しい役位別の報酬金額の妥当性等に関して審議を行い、その結果を取締役会へ答申することで合理性並びに透明性を確保し、取締役会で決定しています。

業績連動報酬は、株式交付規程に基づき、中長期的な企業価値向上を意識した経営へのインセンティブを付与するため、各事業年度の企業業績目標（連結売上高、連結営業利益等）の達成度等に応じて決定しています。固定報酬と業績連動報酬の比率については、中長期的な業績の安定と向上を重視し、業績連動報酬の割合が過度にならないように設定しています。

社外取締役および監査役については、独立した立場から経営を監督、監査する役割を考慮し、固定報酬のみとしております。

### 取締役および監査役の報酬等の総額（2019年度）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	262	212	49	6
監査役 (社外監査役を除く)	40	40	—	3
社外役員	37	37	—	5

## 取締役会の実効性評価

当社は2019年度より、取締役会の実効性を高め、企業価値を向上させることを目的として、取締役会の実効性に関する評価を実施しております。

2019年度においては、取締役会の構成と運営、経営戦略と事業戦略、企業倫理とリスク管理、業績のモニタリングと経営陣の評価・報酬等を評価項目とするアンケートを、取締役及び監査役を対象に実施し、分析と評価を外部機関に委託して、その結果を取締役会に報告しています。取締役会の実効性に関する分析と評価の結果は次のとおりです。

- 取締役会が十分な割合の独立社外取締役から構成され、多様性の面でもバランスのとれた取締役会となっている。また、取締役会での決議事項と経営陣に委任すべき事項が適正に区分されている。

- 取締役会が企業倫理を重視する企業風土の確立を図るとともに、その浸透のための適切な監視・監督を行っている。また、内部統制システムが構築・運用されていることが適切に監視・監督されている。
- 経営陣による業績報告が適切な指標を用いて行われており、独立社外取締役が経営陣の評価や報酬の決定に関わる体制が取り入れられている。

以上のことから、当社の取締役会は適切に運営され、実効性は概ね確保されていることを確認いたしました。

なお、今回のアンケート結果から抽出された取締役会の実効性改善のための課題として、役員トレーニングの充実、リスク管理体制の強化等が挙げられており、今後はそれらに取り組むことで引き続き取締役会の実効性の維持・向上に取り組んでまいります。

## サプライチェーンマネジメントの推進

ノリタケグループは安定して事業を継続するためには、サプライチェーンマネジメントが重要であると考えています。すべてのお取引先様と相互に信頼関係を構築し、各国の法律に準拠した取引に努めます。そして、主要なお取引先様との関係を継続的に見直しています。環境に配慮した原材料の調達を進めるとともに、紛争地域に由来する鉱物の購入には十分留意しています。

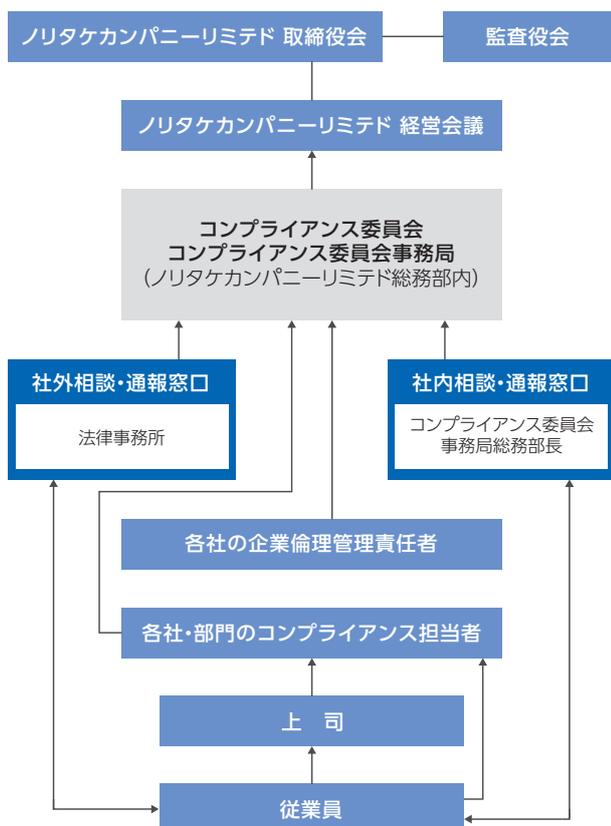
## コンプライアンスの徹底

ノリタケグループはコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化を図っています。部門またはグループ会社ごとにコンプライアンス担当者を選任し、きめ細やかな活動を展開しています。委員会は年2回開催し、臨時的委員会も開催しています。専門的な知識を習得するための研修を実施しているほか、社内報では毎回、日常の業務に関わる法令などについて事例を挙げて分かりやすく解説し、全従業員への周知を図っています。

## 内部通報制度の整備

全従業員が法令、行動基準、社内規程などの違反やその疑いのある行為を発見したときには、管理責任者や上司を通さず直接相談・通報できる窓口を、社内外に設けています。通報者や内容に関しては、秘密を厳守します。また、相談や通報をしたことによって、会社から不当な扱いを受けることはありません。2019年度の通報件数は15件でした。

### コンプライアンス体制図



## 腐敗防止への取り組み

「ノリタケグループ企業倫理綱領」を制定し、その中で贈賄防止等に関する法令の遵守と業務遂行に当たって守るべき倫理規程を定め、全従業員への周知徹底を図っています。

## 防災・減災への取り組み

全社防災委員会を年2回開催し、大規模災害の発生を想定した避難訓練を、事業所単位で年2回実施しています。

また、BCP（事業継続計画）については、一部の事業において策定を始めました。

## リスク管理体制の整備

経営上の問題や事故、災害などで企業価値を損なうような危機に直面した時、可能な限り損失を低減し、事業を継続させることができるよう「危機管理規程」を定めています。この規程では、「安全、とりわけ人命を最優先すること」を第一とし、危機が発生した時は直ちに対策本部を設置して対応することを定めています。

また、あらゆる危機の発生を想定し、いざという時に迅速かつ適切に対応できるよう、日頃から全従業員への周知を図り、「危機管理体制」の確立に努めています。

## 情報セキュリティの強化

個人情報を含めた情報資産の保護については、リスクを排除し、安全に事業活動を行うため、「情報セキュリティ管理規程」を定めています。この規程は、すべての役員、従業員に対して情報セキュリティに関する行動規範を示すもので、これに基づいて、対策標準や実施手順書を作成し、運用しています。

また、担当役員のもとには推進部門を置き、セキュリティ強化に取り組んでいます。不正アクセスやサイバー攻撃に備えて、厳格なID管理、パソコン操作ログ取得、セキュリティオペレーションセンターでの24時間監視、標的型メールへの対応訓練などを実施しています。

## 個人情報保護方針

ノリタケグループは個人情報の保護の重要性を十分に認識し、わが国の「個人情報の保護に関する法律」を遵守するほか、各国の法律に留意して、お客様からご提供いただいた個人情報の適正管理に取り組んでいます。

参考URL [個人情報の保護]

[https://www.noritake.co.jp/utility/privacy\\_policy/](https://www.noritake.co.jp/utility/privacy_policy/)

## 社外取締役からのメッセージ

中長期的な成長を目指し、つねに外部の目、ステークホルダーの目をもって合理的な経営判断に資していきたいと思えます。

### ●新型コロナウイルス感染症拡大の影響について

新型コロナウイルス感染症は、いまや医療だけの問題ではなく、経済や政治、社会、人々の価値観にも大きなインパクトを与える事態となっています。グローバリズムの前提が揺らぎ、国家のあり方や個人の生き方にも影響が及び、感染が終息しても以前と同じような社会には戻らないことも予想されます。

世界中の企業が、今後の見通しが立たない中での対応を余儀なくされており、ノリタケグループも例外ではありません。当グループの柱である工業機材事業は、特に影響が顕著な自動車、鉄鋼、ベアリングの顧客を中心としているため、今後は厳しい環境が続くでしょう。また、運輸や観光産業などでは従来のビジネスモデルが成り立たなくなることも考えられます。その一方で、情報通信系のニーズの加速など、新しい潮流も生まれるはずであり、これらの変化をいかに事業課題に取り込んでいくかが今後、非常に重要になるでしょう。

### ●ノリタケグループの目下の最重要課題とは？

まず現行の第11次中期経営計画にこれらの市場変化を取り込んでいくこと、さらに、新たな成長分野に向けた取り組みを格段に加速することです。このような、かつてない環境を生き抜くには、従来の常識を超えた、思い切った形での成長戦略と企業体質の強化が不可欠となるでしょう。

前中期経営計画では各事業の新市場開拓や競争力強化に取り組んできましたが、それにより、セラミック・マテリアル事業、エンジニアリング事業が強化され、収益力では工業機材事業と並ぶ3本の柱といえる水準に届きつつあり、今後の飛躍の基盤となるはずでです。

また、ノリタケグループは事業部門ごとの専門性が高いため独立性が強い傾向がありますが、全社的視点に立ち企業体質の強化に取り組んでいくことが、さらに重要になると考えています。

### ●社外取締役として、果たすべき役割とは？

今日のような状況の中で社外取締役として何ができるのか、何をすべきかを自分に問うています。まず、全社を俯瞰する視点でグループの中長期的な成長を目指すとともに、つねに外部の目、ステークホルダーの目をもって合理的かつ公正な経営判断かどうかをチェックし、取締役会においてしっかりと意見を言うことが第一の役割です。

また、社内役員の方が気づきにくいこと、言いにくいことをより率直に発言して中期経営計画のPDCAを回していく役目も担っていききたいと思えます。

### ●指名・報酬委員会の設置について

昨年、指名・報酬委員会が設置され、その議論の中で経営人材の育成の重要性を強く意識するようになりました。取締役会も議論が活発化することにより、経営人材の育成の場としても機能していくと考えています。

取締役会、指名・報酬委員会の実効性を高め、ノリタケグループのコーポレートガバナンスの充実を図っていききたいと考えています。

社外取締役  
小森 哲夫  
Tetsuo Komori



## 100年以上の歴史をもつ、攻めと守りの両方を兼ね備えた企業。 壁を打ち破る挑戦と大きな成長を期待しています。

### ●ノリタケグループの印象は？

社外取締役に着任する前は、長年ノリタケといえば陶磁器主体というイメージを強く持っていましたが、就任に当たって、研削砥石やエンジニアリングなどの事業が大きく伸長し、セラミックス技術を中核に幅広い分野で世界のものづくりに貢献する企業に成長していることを知りました。

100年以上の歴史の中で何度かの転換期を経て、現在の業容に至ったわけですが、今もまさに転換期です。私が長く携わってきた自動車産業も大きな転換期を迎えています。ノリタケグループも新たな発展に向けた変革の時に差し掛かっていると感じています。

### ●ノリタケグループの強みと課題は？

我が国初の本格洋食器を製造し、創立当時から海外に打って出たベンチャースピリットをもっているだけでなく、その後100年以上もしっかり、きっちりと事業を発展させてきており、攻めと守りの両方を兼ね備えた企業だと思います。それをこれからも継続させていくには、社員の皆さん一人ひとりの意識を高めることが重要です。中期経営計画などで提示された成長戦略を自分のことと捉え、ノリタケの次のステージへの飛躍のイメージを持ち、それに向かって行動して行くことが大切です。その力を結集させ、邁進することで、会社の大きな成長につながっていくのではないのでしょうか。

一般に老舗企業は過去の成功体験から逸脱する発想や冒険心が生まれにくくなるという面があると言われていています。今の市場環境はその壁を打ち破る挑戦をスピード感をもって展開していく時を迎えています。ここで恐れず新たな挑戦をしていくことで、今以上に成長していくことに大きな期待を抱いています。

### ●組織変革において重要なことは？

会社の変革にはさまざまなアプローチがありますが、私のこれまでの経験上、会社を変えていくには4つの視点が必要だと思っています。1番目は組織体制、2番目は制度や仕組み、3番目は企業風土・文化、そして、最後4番目は人です。

ノリタケグループは現中期経営計画で①成長性と収益の向上、②投資（M&A、設備、開発）の加速、③ESGへの取り組みという3つの経営課題を掲げていますが、中でも最も重要になるのが成長分野に向けた投資と開発です。そのようなイノベーションを起こすのは「人」ですから、組織や制度の改革、積極的な投資を実行するとともに、社員の意識改革に力を注ぐことも重要です。

以前勤めていた会社のトップは、「バッターボックスに立ったら打率を気にせずバットを振れ。一番やってはいけないのは見逃し三振だ」と言っていました。傍観者でいるのではなく、アイデアを出す、アクションを起こしていく、新しいことにトライしていくなど、「行動を起こす」ことが大切ということを表したものです。当グループの社員に、今こそ、バットを思い切り振ってほしいと思います。

また、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に直面している今、ESGの分野で新たに取り組むべきこともいろいろと見えてきました。これから先の社会を描き、そこにどういったステップで行き着くのかを考えていくと、新たな事業と組織の目指す方向性が定まってくると思います。

### ●社外取締役として、果たしていききたい役割は？

私たち社外取締役がノリタケグループの発展に、より有効に機能していくため、現地現物を通じて意義のある意見具申ができるよう心掛けたいと思います。

事業の実態をよく理解し、社内役員と目標を共有した上で、株主や取引先などのステークホルダー、そして、社会という視点をもって関連に議論し合う、社外取締役としてそんな役割を果たしていければと考えています。

社外取締役  
友添 雅直  
Masanao Tomozoe



# 社会とともに

With society

## 従業員とともに

### ▶ 基本的な考え方

ノリタケグループは、働く人の人権と多様性を尊重します。ノリタケグループ企業倫理綱領に定める「倫理規範」「行動基準」に従い、全社員の基本的人権を尊重し、採用・配置・昇進・処遇などのいかなる場合においても、年齢・性別・出身・国籍・人種・障がいの有無・宗教・支持政党などを理由とした不当な差別を行わないことを基本方針として、多様な人材の活躍を推進しています。

人権についての啓発活動として、職場における人権、企業活動における人権をテーマとした研修を実施しています。

### ▶ 人材育成

ノリタケグループでは、各職場のOJT (On the Job Training) を中心に人材育成を進めています。このOJTを支えるため新入社員や昇格時に行う「階層別研修」や財務、法務、コミュニケーションなど専門的な知識やスキル習得のための「目的別研修」といったOFF-JTを実施しています。

また、自己啓発のための通信教育講座を多数用意し、特に会社が推奨する講座には受講料を補助する制度もあります。語学スキルアップや公的資格のため多くの社員が利用しています。

### 公的資格取得者数および通信教育講座受講者数(名)

年度	2016	2017	2018	2019
公的資格取得者	133	118	131	115
通信教育講座受講者	658	600	576	605

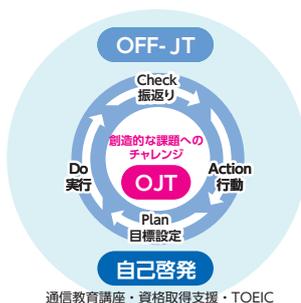
#### 「基幹職」

課題解決力の強化  
部下の育成  
リーダーシップ  
マネジメント  
コンプライアンス

#### 階層別研修

#### 「社員職」

問題解決力の強化  
役割認識  
品質管理  
論理的思考の育成  
コンプライアンス

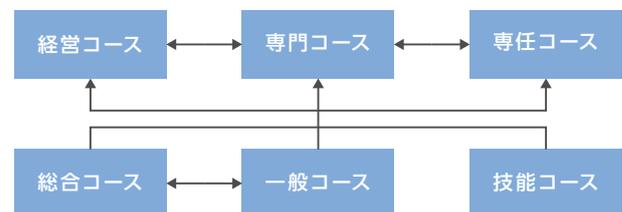


#### 目的別研修

財務・会計  
法務  
安全衛生管理  
環境  
メンタルヘルス  
コミュニケーション

### ▶ 個性を活かす人事コース

ノリタケカンパニーでは、従業員一人ひとりが個性を活かして働くことができるよう、複数の人事コースを用意しています。所定の審査を経て、一度選択したコースから途中で変更することもできます。また、一部の階層には、社員が仕事に対する自己の能力と適性や職場における人間関係について、自分で分析・評価し、それを本人が直接会社に申告する制度を設けています。



※1は総合・一般コースのみ ※2は技能コースのみ

### ▶ 女性活躍推進法に基づく行動計画の推進

女性活躍推進法に基づき、女性の活躍推進によって多様化を進め、優秀な人材の確保や事業の成長に資するため、「一般事業主行動計画」を策定し、計画を推進しています。

#### 計画期間：2019年4月1日～2022年3月31日

女性が活躍できる職場環境を整備し、能力発揮・キャリア形成の実現のため、新たな行動計画を策定しました。2021年度に女性基幹職を2018年度比25%増、女性役職者を同2倍とすること、および女性が能力を発揮できる環境づくり、女性の活躍を推進する風土を醸成することを目標に掲げ、取り組みを進めています。

2019年度は、女性活躍の啓発や女性社員の能力開発のためのセミナー、研修および個別面談等の実施により意識向上を図った結果、女性基幹職の増加については、計画目標を前倒しで達成しました。2020年度からは、女性社員のキャリア意識の形成とともに、上司向けの研修や男性社員向けリーフレットの作成等により、男性社員の意識改革を図ります。

## ▶ ワークライフバランスの向上

当社は、従業員のワークライフバランス向上を推進しています。残業時間の抑制、年次有給休暇の取得推奨、個人のライフイベントに対応できる様々な休暇・休業制度を整備して、従業員の多様な働き方を支援しています。近年においては、年次有給休暇を1時間単位で取得できる制度や、育児・介護が必要な従業員向けにフレックス勤務制度（短時間勤務またはフルタイム）の浸透が進みました。その結果、育児と仕事の両立や、メリハリをつけて仕事を効率的に行う文化が、従業員の間に広がっています。

昨年度からは、治療と就業継続の両立を可能とする、治療支援勤務制度を導入しました。また、出産休業前の妊娠期間中の従業員を対象としたマタニティ短時間勤務制度、マタニティフレックスタイム制度を新設し、一層の働きやすい環境整備を進めています。

## ▶ 安全衛生管理体制

ノリタケグループは、安全かつ衛生的で心身ともに健全に働ける快適な職場環境が事業活動の基盤であり、継続的な改善に取り組む責任があると考えています。

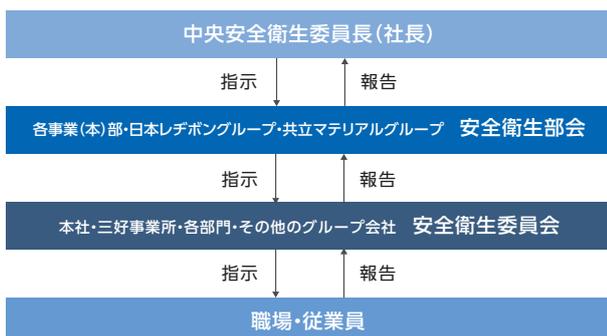
### ノリタケグループ安全衛生基本方針

ノリタケグループは、そこで働く全ての人の安全と健康を守ることは企業活動の最も重要な基盤であるとの認識の下、安全で快適な働き甲斐のある職場づくりに積極的に取り組みます。

- ① 「安全」と「健康」を全てに優先させる。
- ② 安全衛生に関する法令と社内ルールを遵守し、安全衛生管理水準の向上に取り組む。
- ③ 良好なコミュニケーションの維持・向上に努め、全員参加の活動をする。

労働災害の防止と従業員の健康維持のため、グループ安全衛生基本方針に基づき、年度ごとに安全衛生管理目標を立てています。毎月、安全衛生委員会を開催し、労働災害の事例や対策を共有することで類似災害の防止を図っています。さらに、全従業員に安全衛生手帳を配布し、安全衛生の基本や作業別の注意事項などの周知に努めています。

### 安全衛生管理体制図



## ▶ 労働災害の防止への取り組み

2019年度は、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の考え方に則った全社安全衛生活動を推進し、内部監査を実施することで、活動の問題点や課題の解決を図り、継続的改善を行いました。労働災害防止の取り組みとして、危険箇所マップ化運動、安全体感教育、危険予知トレーニングを継続展開しました。

2020年度は、リスクアセスメントの再評価を実施し、全員参加で未然防止活動を実践するとともに、日常管理の中で、安全観察(作業者が作業標準を守り、管理者は守れる環境を整えることを双方向コミュニケーションで図る)に継続して取り組んでいきます。

## ▶ 従業員の健康管理

### 健康経営の推進

ノリタケカンパニーは、従業員の活力が企業活力の源泉と捉え、2020年4月1日 健康経営宣言を採択しました。

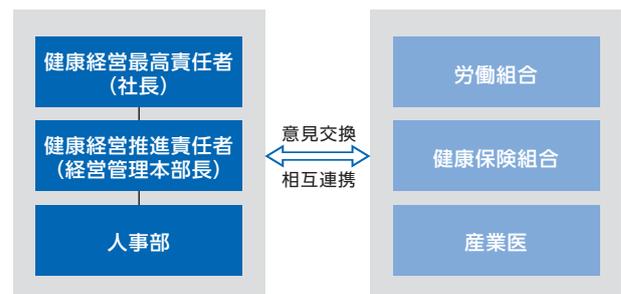
社長を最高責任者、経営管理本部長を推進責任者とし、人事部が健康保険組合、労働組合、産業医と連携した推進体制を整え、従業員とその家族の健康づくりを積極的に進めていきます。

### 健康経営宣言

ノリタケグループは、従業員の活力が企業活力の源泉ととらえ、従業員とその家族の健康づくりを積極的に推進していきます。

- ▶ 健康意識の向上を図ります。  
健康教育の強化  
健康を大切にする意識の醸成
- ▶ 心身の健康増進を図ります。  
早期発見・早期治療の促進  
食事、運動、睡眠等の生活習慣の改善支援  
心身のリフレッシュ促進
- ▶ 働く環境を整備します。  
誰もがいきいきと働くことができる環境の整備

### 体制図



## 健康診断の実施と事後措置

定期健康診断を上期、特殊健康診断を上期・下期に実施し、受診率100%・健診結果の早期把握に努めています。特に、従業員の健康リスクとなる生活習慣病予防を課題と捉え、特定保健指導実施率55%(2021年度末)を目標に掲げ、本人へ直接受診勧奨するなどにより、21.2%(2016年度)から45.5%(2018年度)まで着実に受診率を向上させてきました。

今後も目標達成に向け特定保健指導に力を入れる他、健康リスク保有者以外への健康増進にも取り組んでいきます。

また、製造原料中の粉じん・有機溶剤、特定化学物質など

人体に影響を与える可能性のある物質が適切に扱われているか、定期的に作業環境測定を実施し作業環境の向上に努めています。

## 心の健康管理 (メンタルヘルスケア)

新入社員から管理者まで社員の階層に応じたメンタルヘルス教育を行い、心の健康向上を図っています。2016年度から毎年ストレスチェックを行い、組織分析結果を踏まえた職場改善・研修などを実施し、3年連続総合リスク低減がみられています。

## 品質への取り組み

### ▶ものづくり強化の活動

ノリタケカンパニーは、「白く美しい精緻な洋食器を日本で作りたい」という創業者たちの熱い想いから誕生した「ものづくり」の企業です。この精神に基づき、2011年にものづくり強化委員会を発足させ、製品やサービスの品質向上に取り組んでいます。

2011年に製造部門からはじめた「ものづくり3・1 (M3・1) 活動」にて、基盤整備活動を開始し、安定した生産のために安全や2S、標準化などの基盤となる仕組みの整備を実施してきました。また、技術部門を対象とした「品質活動」についても統合し、製造と技術が一体となって進める活動へと進化させています。2016年からは基盤強化活動として、生産現場の5大使命である「安全」「品質」「生産」「原価」「人材」をコントロールする管理標準・基準と仕組みづくりの活動へ展開しています。

そして、技術・開発・営業・管理部門のものづくり活動を「S3・1活動」として拡大し、現在は「M3・1活動」「S3・1活動」の二本柱で活動を進めています。



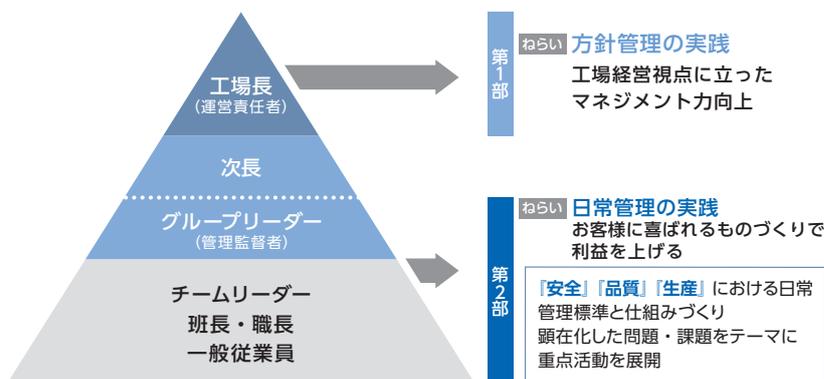
### ○ M3・1活動 (製造・技術)

M3・1 (エムサンイチ) 活動では、製造・技術部門を対象に「お客様第一、安全第一、品質第一」を掲げ、この3つの「第一」の達成が、事業を通じて社会に貢献し続けるために重要であるとの認識の下、活動を推進しています。ものづくり体制を一層強化するために、基盤強化活動と品質活動の二本柱で進めています。

### 基盤強化活動

基盤強化活動では、品質 (Q)、コスト (C)、納期 (D) をより確実にコントロールするために、生産現場の5大使命についての管理標準と階層別の役割に応じて運営する仕組みづくりを、ひな形に示して展開しています。ノリタケグループの13工場では、「現地現物会」を開催して、5大使命の活動状況を工場現場で確認し、参加者による討議や良好事例の横展開を実施しています。

### 工場の階層別役割



## 品質活動

お客様が求める“良品”を速やかに、かつ確実に提供できる仕組みを整えるため、「良品活動」と「生産準備活動」を推進しています。

### 良品活動：

クレーム対応や、工程内不良の対策に役立つ情報の見える化を行い、「大部屋活動」を行いながら是正や改善の取り組みを図っています。工場の大部屋活動とは工場長等のトップと、製造・生産技術・品質保証・商品開発などの関係者が横串で集まり、要因解析、対策協議してスピード感を持って実践する活動です。

### 生産準備活動：

商品企画から量産化までの各ステップで行うべきことや確認すべき項目について、ノリタケグループ共通の標準を定め、その目的理解と、運用状況、有効性を確認する監査（品質監査）を2016年度から実施しています。監査で顕在化した課題へ対応し、クレーム削減へ継続的に取り組んでいます。

## ○ S3・1活動(営業・技術・管理)

ノリタケのものづくり強化活動は、製品を作る工場だけの活動ではありません。お客様に心から喜んでいただくためには、営業や技術など事業に直接関わる部門や、その事業部門を支える管理や開発部門が行う仕事も何らかの形で製品に関係しています。これら工場以外のスタッフ部門が取り組むものづくり強化活動がS3・1(エスサンイチ)活動です。Sはサービス(業務)のSを表し、3・1はスタッフ部門が業務を遂行する上で常に心掛けるべき「お客様第一、品質第一、信頼第一」の3つの「第一」を表しています。S3・1活動とはこれらの「第一」を意識しながら、業務の質を高めていく活動です。

S3・1活動は「私が主役」「後工程はお客様」の方針の下、スタッフ全員がお客様の目線に立って業務を見つめ直し、あるべき姿を目指して業務を整備しています。活動は小集団を形成して進められ、業務の精度・質・効率を高め、目に見える成果(お客様満足、業務改善、有給休暇取得など)を実現することで、お客様から信頼される会社であり続けるとともに、働きやすい職場環境づくりを目指して取り組んでいます。また、この活動に取り組むことで社員の意識改革、課題解決力の向上を図り、人材育成や強い組織づくりにつなげていきます。

## ステークホルダーとのコミュニケーション

### ▶ 株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

毎年6月下旬に名古屋市のノリタケカンパニー本社で、定時株主総会を開催しています。2020年6月の第139回定時株主総会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、少人数での開催となりました。

また、本決算と第2四半期決算の発表後には、証券アナリストを対象とした決算説明会を開催していますが、2019年度の本決算後の説明会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、開催を見送りました。

そのほか、株主や投資家の皆さまが事業報告書や決算発表資料などの各種情報を容易に入手できるよう、ノリタケグループウェブサイトの充実を図っています。

項目	2019年度(2019年1月期)	2018年度(2018年1月期)	2017年度(2017年1月期)
1 株価(円)	312.25円	312.25円	312.25円
2 1株当たり純利益(円)	1.49円	1.49円	1.49円
3 1株当たり売上高(円)	412.07円	412.07円	412.07円
4 PBR(倍)	0.18倍	0.18倍	0.18倍
5 1株当たり配当(円)	0.25円	0.25円	0.25円

### ▶ お取引先様とのコミュニケーション

ノリタケグループは、お取引先様と業界の経済環境や動向および当社の調達の見通しなどの情報を共有し、適切な関係の構築、維持を図っています。また、安全衛生を確保するための取り組みも行っています。特に、製造、施工などで多くのお取引先様からの協力を得ているエンジニアリング事

業部では、定期的にセミナーなどを開催して、労働災害の防止を図っています。

この他、社内向けには、下請法に関する講習を定期的に行い、従業員に周知徹底しています。

### ▶ お客様とのコミュニケーション

お客様の声を製品やサービスに反映させるため、また、製品を安全にご使用いただくため、食器事業部内にお客様相

談室を設置し、ご意見やお問い合わせを共有する仕組みを構築しています。

#### 製品の安全性について

ノリタケグループでは研究・開発から設計、製造、流通および販売のすべてのプロセスにおいて、製品の安全性に十分に配慮し、お客様に安心してお使いいただけるよう努めています。そのために、法令などの遵守はもちろん、自主基準を設け、これに従っています。このほか、わかりやすい取扱説明書を添付することで、誤った使用方法による事故を未然に防ぐ努力をしています。

万が一、提供した製品やサービスによって事故やトラブルが生じた場合には、その情報を速やかにお客様に伝え、迅速かつ適切な方法で被害の拡大を最小限に抑えます。また、再発防止のため、徹底的に原因を究明する体制づくりを進めています。

### ▶ 従業員とのコミュニケーション

ノリタケカンパニーは、ノリタケグループ従業員への会社方針の周知や教育のため、ノリタケグループ社内報「魁」を年12回、グローバル社内報「SAKIGAKE」を年4回発行して

います。そのほかにも、本報告書「ノリタケコーポレートレポート」を年1回配布しています。

## 社会貢献活動

### ▶ ノリタケの森

ノリタケカンパニー本社敷地の一部を「ノリタケの森」として開放しています。約22,000㎡、6,000本以上の樹木が植樹されたこの森は、地域の皆さまへの感謝の気持ちと、環境保護への思いを込めて、創業の地に開設した複合施設です。産業観光施設として、また、都市の中の憩いの場として親しまれ、2001年の開園以来、700万人以上の方にご来園いただいています。

また、大規模災害の発生時には、帰宅困難者の一時避難場所となる協定を名古屋市と結んでおり、地域の安心の一端を担っています。

### ▶ 留学生の支援

海外からの留学生に対する支援として、(財)留学生支援協力推進協会の「社員寮への留学生受け入れプログラム」に参加し、大学や大学院に通う留学生に宿舎を提供しています。留学

生にとっては経済的な負担が少なく、また、社員寮に住む従業員にとっても海外の方々と交流の機会として役立っています。

#### 「市民緑地」に認定されました

2018年12月に中部圏の民間企業の施設として初めて市民緑地認定制度による「市民緑地」の認定を受けました。



※市民緑地認定制度とは

都市部においては良好な都市環境の形成に不可欠な緑地・オープンスペースが不足しています。その解消のための緑地の保全や創出、および空き地の有効活用などの取り組みを推進すべく、市町村長から認定された設置管理計画に基づき、広場などを地域住民の利用に供する「市民緑地」として設置、管理する制度です。

## ▶ ノリタケスリランカでの地域貢献

ノリタケカンパニーは1972年、スリランカに食器の製造会社としてノリタケスリランカを設立しました。それ以来、同社では、病院や学校などへの寄付や環境活動など、様々な形で地域との交流を続けています。

2019年11月、ノリタケスリランカの従業員250名と、地元のペラデニア大学およびワランバ大学から120名の学生が参加して、植林キャンペーンを開催しました。植林した樹木は今後、それぞれの大学で環境保全に関する研究材料として活用される予定です。



植林キャンペーン(スリランカ)

# 環境との調和

## Harmony with the environment

ノリタケグループは、“持続可能な社会の実現”を目指すため、国内主要事業所すべてで国際規格ISO14001の認証を取得し、製品の環境配慮対策や地球温暖化対策など環境活動を推進しています。特に地球温暖化対策では、再生可能エネルギーの活用が温室効果ガスの削減に大きな効果があると考え、ノリタケの森をはじめとした国内各事業所に太陽光発電設備を導入しています。



12.環境との調和 (P41~48) の報告内容は、ノリタケカンパニーリミテド、広島研磨工業、ノリタケコーテッドアブレーシブ、ゼンノリタケ、ノリタケリサイクルセンター、共立マテリアル、キヨリックス三重、ノリタケ伊勢電子、ノリタケTCF、ノリタケの森、ノリタケインドネシア、ノリタケSCGプラスター、ノリタケ台北、ノリタケスリランカのデータから作成しています。

## 環境行動方針

### 環境方針

ノリタケグループは、創業精神である“良品・輸出・共栄”の理念のもとにものづくりを行う企業として、地球環境の保全を重要な経営課題の一つと位置づけ、事業活動を通じて「持続可能な社会」の実現に貢献していきます。

- ① 環境に配慮した製品・サービスの開発・提供に努めます。
- ② 事業活動のすべてのプロセスで環境負荷の低減に努めます。特に、CO<sub>2</sub>発生量の抑制、省資源、廃棄物の削減とリサイクルの推進について定めた目標の達成と、有害物質の適正な管理に努めます。
- ③ グローバルな視点での環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の継続的な改善に努めます。
- ④ 環境に関する法令、条例、その他要求事項を遵守します。
- ⑤ 環境活動に関する情報開示とステークホルダーとのコミュニケーション活動の充実を図ります。

### ○ 目指す姿

自主的な環境保護活動をノリタケグループ一体となって推進し、事業活動において発生する環境負荷や環境リスクの低減に積極的に取り組み、地球環境保護への貢献を目指します。また、環境保護と事業の利益創出を両立させた環境経営を行うことで、ステークホルダーとの共栄を図ります。

### ○ 第11次中期3カ年環境行動計画の取り組み

2019年度から始まった第11次中期3カ年環境行動計画では、環境に配慮した事業活動を目指し、事業活動と環境活動の一体化を推進しています。地球温暖化対策や資源循環活動においては、ものづくり強化活動などと連携した「ムリ・ムラ・ムダ」を取り除くことによる温室効果ガスや埋立廃棄物などの環境負荷低減に取り組んでいます。また、環境に配慮した製品の拡大を進めています。

初年度となる2019年度は、温室効果ガス排出量の削減と環境配慮製品拡大の取り組みに遅れがありましたが、その他の取り組みにおいては計画を達成することができました。

2020年度は、引き続き第11次中期3カ年環境行動計画を推進し、事業活動と環境活動が一体となった環境経営体制の構築を目指します。

## 第11次中期3カ年環境行動計画（2019年度～2021年度の計画および2019年度実績）

活動項目		2019年度		評価
		計画	実績	
環境管理体制	ESGへの取り組み	グループ経営体制に基づく環境経営の実現	グループ経営体制に基づく環境経営体制の基盤整備	○
	海外工場の環境活動推進	海外事業所毎の環境活動推進	海外事業所毎の活動項目決定	○
温暖化対策	【国内】 温室効果ガス排出量の削減	生産高原単位： (前年度比) 1%以上削減	生産高原単位：前年度比0.3%削減	×
	【グローバル】 温室効果ガス排出量の削減	生産高原単位： (前年度比) 2%以上削減	生産高原単位：前年度比0.2%増加	×
資源循環対策	【国内】 埋立廃棄物排出量の削減	生産高原単位： (前年度比) 4%以上削減 リサイクル率：85%以上	生産高原単位：前年度比7%削減 リサイクル率：83%	△
	【グローバル】 不要物排出量の削減	生産高原単位： (前年度比) 3%以上削減	生産高原単位：前年度比10%削減	○
汚染対策	使用禁止物質への対応	特定水銀、特定フロン使用機器の削減	特定水銀、特定フロン使用機器の削減計画策定	○
	PRTR法化学物質管理 化学物質規制対応	PRTR法対象物質の使用量削減 削減・化学物質規制の監視継続	PRTR法対象物質の使用量削減 化学物質規制の継続監視	○
製品対策	環境配慮製品	売上高比率：7.5%以上	売上高比率：7.2%	×
	グリーン調達	グリーン調達ガイドラインの継続運用	グリーン調達ガイドラインの継続運用	○
環境 コミュニケーション	環境教育の実施	環境教育の拡充	管理者・担当者向け教育の開始	○
	ステークホルダーへの情報発信	統合型報告書への移行・ ホームページを活用した情報発信	統合型報告書の発行	○

活動項目		2020年度計画	2021年度計画
環境管理体制	ESGへの取り組み	グループ経営体制に基づく環境経営の実現	
	海外工場の環境活動推進	海外事業所の活動計画設定	海外事業所の活動推進
温暖化対策	【国内】 温室効果ガス排出量の削減	生産高原単位：前年度比1%以上削減	
	【グローバル】 温室効果ガス排出量の削減	生産高原単位：前年度比2%以上削減	
資源循環対策	【国内】 埋立廃棄物排出量の削減	生産高原単位：前年度比4%以上削減 リサイクル率：85%以上継続	
	【グローバル】 不要物排出量の削減	生産高原単位：前年度比3%以上削減	
汚染対策	使用禁止物質への対応	特定水銀、特定フロン使用機器の削減	
	PRTR法化学物質管理 化学物質規制対応	PRTR法対象物質の使用量削減 化学物質規制の継続監視	
製品対策	環境配慮製品	売上高比率：8.0%	売上高比率：8.5%
	グリーン調達	グリーン調達ガイドラインの継続運用	
環境 コミュニケーション	環境教育の実施	環境教育の継続と拡充	
	ステークホルダーへの情報発信	統合型報告書の継続発行	

## マネジメントシステム

### ▶環境マネジメントシステムの組織体制

社長を環境保護統括者とした環境保護推進体制を構築しています。

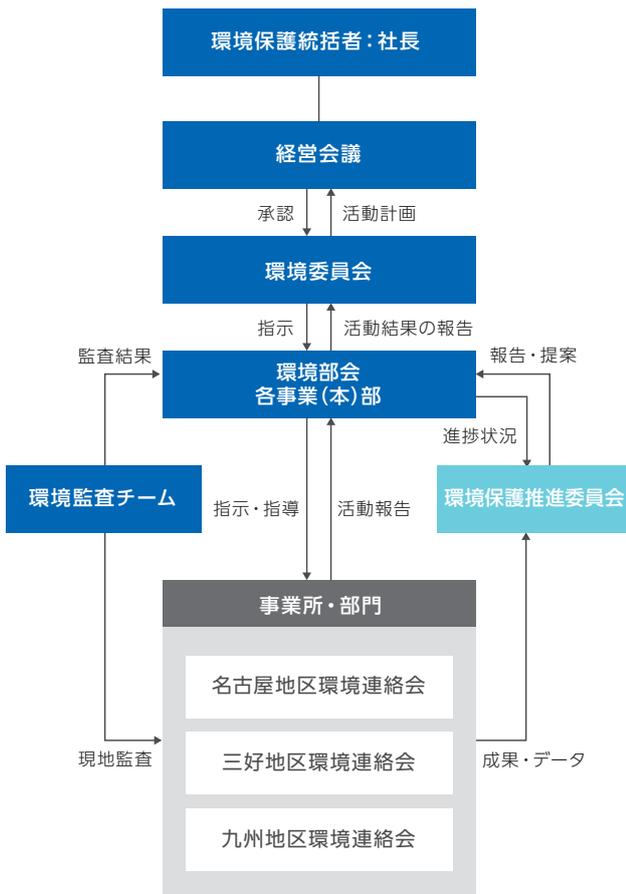
社長を委員長とした「環境委員会」では、活動結果に基づいて活動計画を審議し、経営会議で環境保護推進活動の統一した指針を承認します。

事業ごとの環境保護活動は、各事業本部または事業部に「環境部会」を設け、事業活動に沿った取り組みを企画するとともに進捗を管理しています。

また、環境保護活動の企画や進捗管理、活動結果の評価を行うため、定期的に「環境保護推進委員会」を開催しています。

また、地域ごとに連携して環境マネジメントシステムを運用するため、「環境連絡会」を各地で開催しています。

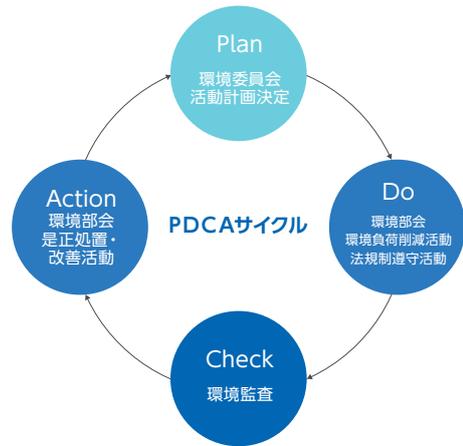
#### 環境マネジメントの組織・体制



### ▶環境マネジメントシステムの運用

環境経営を適切に実施するための仕組みとして、国際規格ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、環境保護活動を継続的に推進しています。ISO14001は国内すべての生産事業所で、第三者機関による認証を取得しています。

#### PDCAサイクル



#### ○ ISO14001認証取得事業所 (2020年3月取得状況)

##### ノリタケカンパニーリミテド (1997年取得 JQA-E-90071)

- ノリタケカンパニーリミテド  
本社・三好事業所・神守工場・小牧工場・港工場・松阪工場・夜須工場・久留米工場・伊万里工場
- ゼンノリタケ 本社
- ノリタケ伊勢電子  
大宮事業所・大内山事業所
- 広島研磨工業
- ノリタケリサイクルセンター
- ノリタケコーテッドアブレーシブ  
本社・能登工場
- ノリタケTCF
- ノリタケの森

##### 共立マテリアル (2001年取得 JSAE393)

- 共立マテリアル  
本社・本社工場
- キヨリックス三重  
三重工場

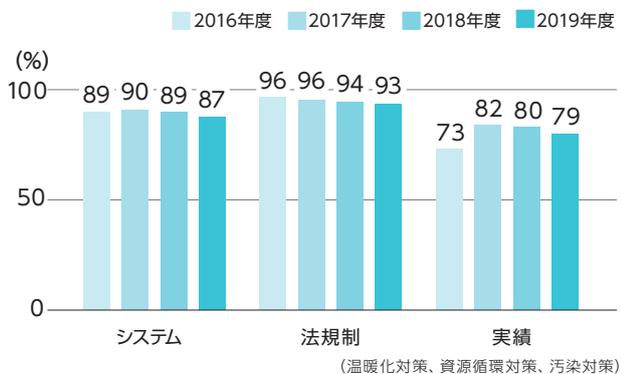
海外事業所においても、国内同様に環境保護活動を推進するため、環境マネジメントシステムの構築を進めています。法令など各国の地域性を考慮し、環境体制の構築を図ります。

## ▶2019年度環境監査の結果

環境保護活動を適正に推進するため、毎年、環境保護推進委員会による環境監査を実施しています。

環境監査では、すべての工場に対して、環境活動の実施状況を調査し、その成果を評価しています。特に環境汚染を予防するため、生産工程や施設などの現地確認を重点的に実施しています。また、環境監査を実施することで、環境負荷低減活動の問題や課題の解決を図るとともに、システム全体の改善にも役立てています。

### 監査項目ごとの平均得点率



2019年度の環境監査では、環境マネジメントシステム、法規制管理と第11次中期3カ年環境行動計画に対する環境負荷削減活動の実績を評価しました。

その結果、環境マネジメントシステム、法規制管理が定められた手順に基づいて運用されていることが確認できました。また、環境負荷削減活動は、一部計画の遅れがあったものの、おおむね中期計画の通りに進められていることが確認できました。

しかし、取り組みの計画段階において、より効果的な環境活動を推進するために必要な本来の事業課題と環境課題の一体化が不足していることから、2020年度の活動では、事業計画に基づいた環境活動計画を策定して推進します。



環境内部監査

## ▶環境コミュニケーション

環境保護活動を全社で推進するためには、経営者から新入社員まで一人ひとりが環境問題を正しく認識し、環境保護への意識を向上させることが重要です。そのため、階層別に環境教育を実施しているほか、環境への取り組みを周知するため、社内報を通じて環境活動に関する情報を定期的に発信しています。また、法規制など専門的な知識が必要な人材を対象に専門教育を開催しています。

多くの皆さまに、ノリタケグループの環境への考え方を理解していただくため、本報告書やホームページで情報発信しています。



社内環境教育

## ▶法規制遵守・苦情

### ○ 法規制遵守・苦情

2019年度は、環境に関わる法規制基準値の逸脱および苦情はありませんでした。また、環境に関して監督官庁などから罰金刑以上の処罰および訴訟の提起などはありませんでした。

### ○ PCB含有機器

PCB含有機器に対しては、厳重な保管管理を行い、処理計画に基づき順次適正な処理を進めています。

## 環境負荷の低減

### ▶ 環境負荷の全体像(スコープ3)

原料調達から製品使用後の廃棄処分までの製品ライフサイクル全体に関わる環境負荷の全体像を把握することで、より効果的な環境負荷削減に取り組んでいます。

ノリタケでは、国際的な基準であるスコープ3に基づく温室効果ガス排出量を算定し、活動指標として活用しています。

※算定方法について  
・環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.0」に準拠し算定しました。  
・スコープ3の15カテゴリーのうち、カテゴリー9、10、13、14については非該当のため算定から除外しました。

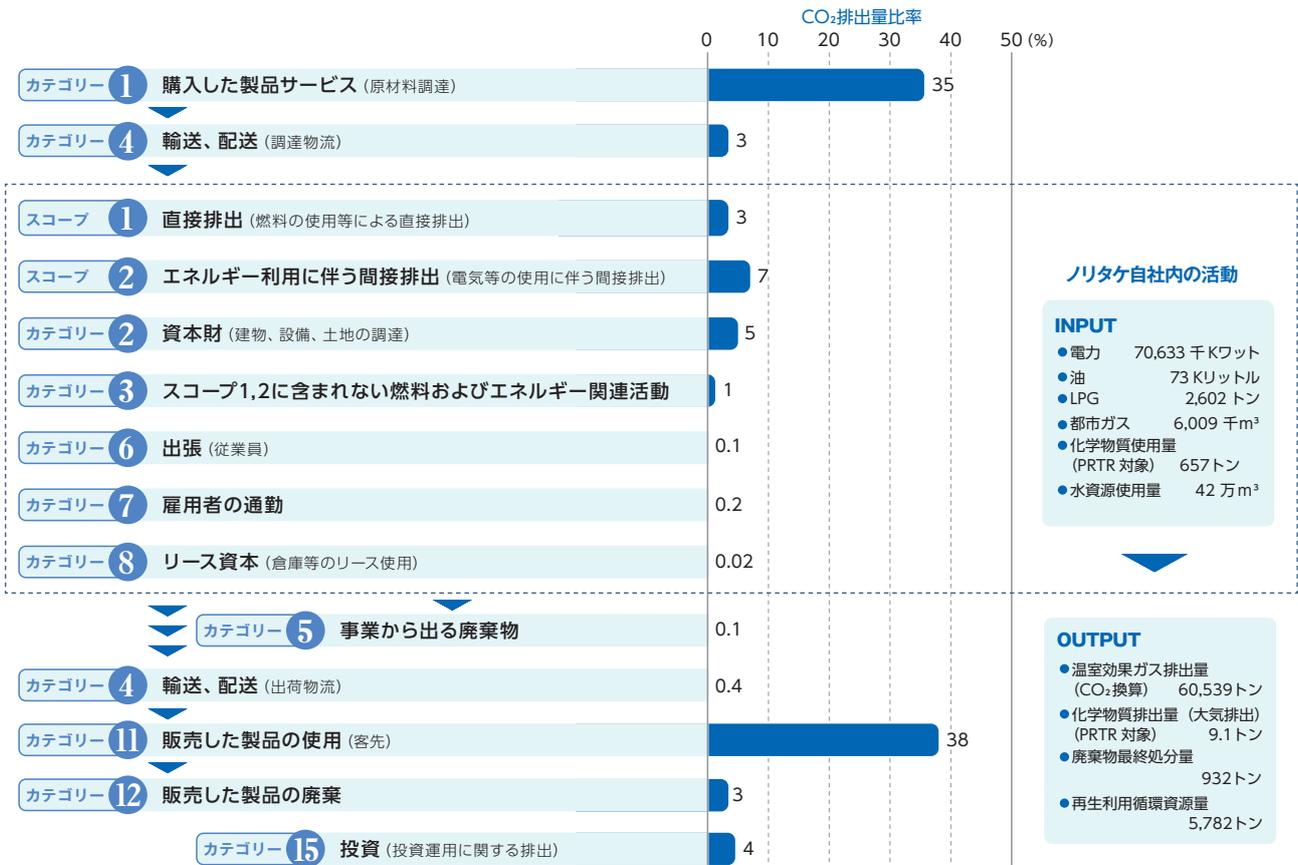
### ■ サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量

▶ スコープ1~3の合計 **60.6万トン**

スコープ1：企業の直接排出

スコープ2：エネルギー利用に伴う間接排出(購入した電気、熱の使用)

スコープ3：その他の間接排出(カテゴリー1~8、11、12、15)



### ▶ 汚染対策

#### ○ 汚染対策活動

化学物質による環境汚染リスクを減らすためには、環境に悪影響のある物質の使用を可能な限り低減するとともに適正な保管と取り扱いで飛散や漏洩を予防することが重要です。

第11次中期3カ年環境行動計画では、有害な化学物質による環境への影響の低減を目指し、化学物質の管理を強化するとともに、使用される化学物質の削減を進めています。

#### ○ 化学物質管理

ノリタケグループ全社を対象として化学物質関連法を網羅した化学物質管理体制を構築しています。化学物質管理は、有害な化学物質の新規使用を抑制するための審査、承認のルールと化学物質の使用量・排出移動量を把握する二つで構成されています。これによって、化学物質の使用状況を「見える化」し、有害物質の使用量と排出量削減に努めています。

また、有害な化学物質の保管、使用に対して、関連施設の構造基準や点検基準を独自に定めた「化学物質汚染防止管理標準」を発行し運用しており、化学物質の飛散、漏洩の未然防止に努めています。

## ▶ 温暖化対策

### ○ 温暖化対策活動

ノリタケグループは、温暖化の原因となる温室効果ガスの削減活動に取り組んでいます。第11次中期3カ年環境行動計画では、生産量あたりの温室効果ガスを前年度から1%以上削減することを目指して活動しています。温室効果ガスを削減するため、生産性向上や省エネルギー設備の導入などによるエネルギー使用量の削減を積極的に進めています。

また、再生可能エネルギーの利用拡大による地球温暖化対策として、事業所の敷地を有効利用した太陽光発電設備を国内6か所で稼働しており、年間1,500トン以上のCO<sub>2</sub>削減に貢献しています。



太陽光発電施設

### ○ 温暖化対策部会の取り組み

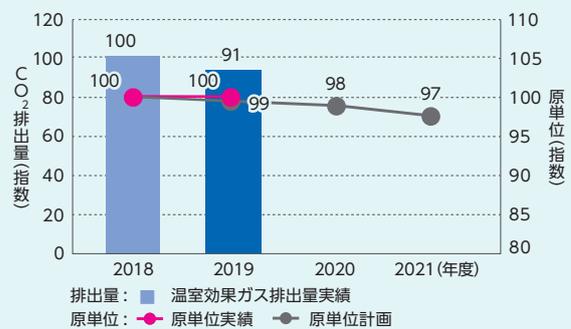
温暖化対策に必要な情報を共有し、全社で統一した方針で活動に取り組むため「エネルギー管理企画推進者」と主力工場の「エネルギー管理責任者」が参加する温暖化対策専門部会を設置しています。この温暖化対策専門部会では、全社の温室効果ガス削減活動の進捗状況を確認するとともに温暖化対策の進め方を検討しています。

また、グループ内の先進的な取り組みや有効な手段を水平展開するため、主力工場が中心となって取り組み事例の現地見学会や事例集の作成など、全社一体となった活動を進めています。

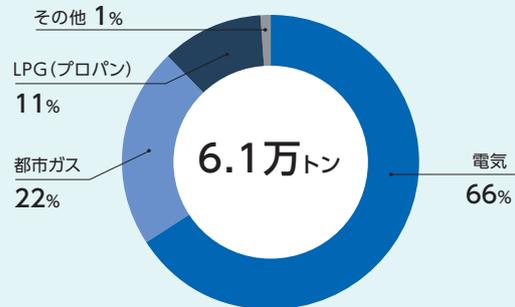
## 温室効果ガス排出量実績

第11次中期3カ年環境行動計画の初年度となる2019年度は、ものづくり強化活動と連携した生産性向上や品質向上の取り組みにより、CO<sub>2</sub>排出量は約9%削減することができましたが、生産量減少の影響により、計画値である生産量あたり前年度比1%以上削減を達成することができませんでした。

### 国内温室効果ガス排出量実績

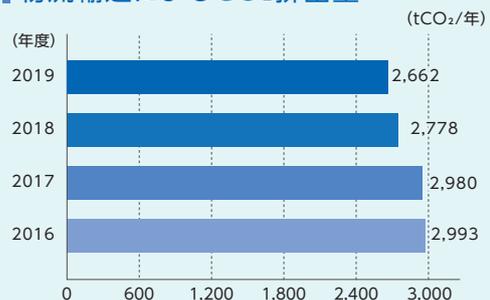


### エネルギー種類別CO<sub>2</sub>排出量比率



また、ノリタケカンパニーリミテドでは、効率的な物流を目指すため、継続的に物流輸送量を把握しています。2019年度は、1,496万トンキロでCO<sub>2</sub>排出量は2,662トンとなりました。

### 物流輸送によるCO<sub>2</sub>排出量



## 環境負荷の低減

### 資源循環対策

#### 資源循環対策活動

限りある資源を有効利用するためには、事業活動における不要物の発生を極力減らすことが重要と考え、ノリタケグループでは、ものづくり強化活動と連携した品質改善などで不要物削減に取り組んでいます。

第11次中期3カ年環境行動計画では、不要物の再資源化による資源循環を促進するため、生産量あたりの最終埋立処分量を前年度から2%以上削減することを目指して活動しています。また、主な取り組みとして、これまで埋立処分されていた廃棄物の再資源化を進めるため、リサイクル率85%以上を目指しています。

#### ノリタケリサイクルセンターの取り組み

ノリタケの主力事業である工業用砥石は、消耗品であるため、使用後に産業廃棄物として埋立処分されていることから、資源を有効利用する上で大きな課題となりました。

ノリタケが販売した工業用砥石を再資源化するため、ノリタケリサイクルセンターでは年間約500トンの使用済みビトリファイド砥石を回収しています。

回収した砥石は、粉砕し分級した後、研磨剤や耐火物原料などの製品として新たに生まれ変わります。

使用済み砥石を有効利用できるよう用途開発にも積極的に取り組んでいます。

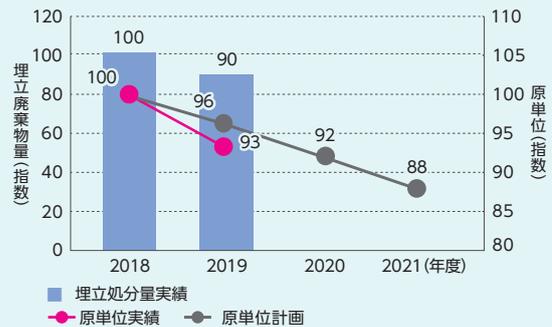
#### 使用済み工業用砥石のリサイクル工程



### 廃棄物排出量実績

第11次中期3カ年環境行動計画の初年度となる2019年度は、不良率の低減による不要物の排出抑制と処分方法の見直しによる再資源化などを継続的に進め、埋立処分量は約10%削減することができました。生産量あたりの埋立処分量も前年度比7%削減することができ、年度計画を達成しましたが、不要物全体の削減量に対し埋立処分量の削減量が低かったことから、リサイクル率は83%となりました。

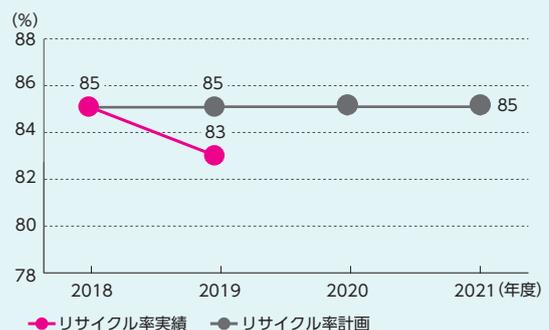
#### 国内埋立処分量実績



#### 廃棄物種類別埋立処分量比率



#### リサイクル率の推移



## 生物多様性の取り組み

ノリタケグループが目指す「持続可能な社会」を実現するため、自然と生態系の保全を目指した生物多様性への取り組みを進めています。事業所敷地内の緑化を進めており、本社に隣接する「ノリタケの森」では、野鳥や昆虫などの生き物が住みやすい環境を整えています。



ノリタケの森 (ビオトープ)

## 水資源保全への取り組み

大切な水資源を保全するために、ノリタケグループでは、生産工程からの排水を適切に管理し、河川などの汚染防止に努めています。廃液が多く発生する工場では、工程からの排水をすべて回収し、河川などへの排水をなくすとともに、洗浄水など一部の工程排水を循環利用しています。



排水処理施設



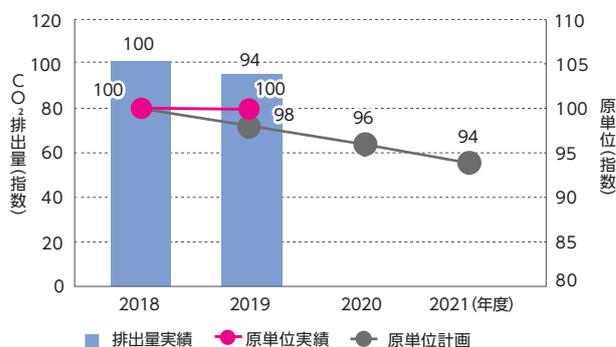
廃液回収循環施設

## 海外事業拠点の取り組み

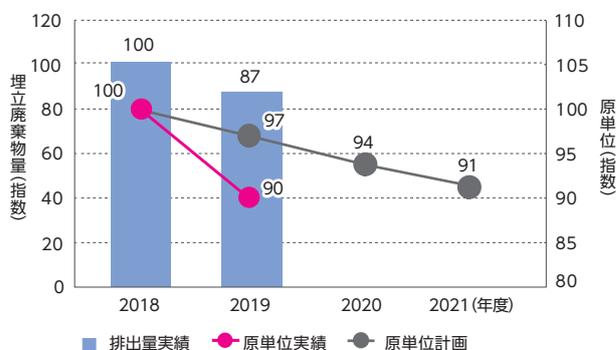


ノリタケグループでは、海外事業の拡大に合わせ、海外生産拠点における環境負荷低減に取り組んでいます。第11次中期3カ年環境行動計画では、温室効果ガス排出量と不要物量に対して主要な海外生産拠点を含めたグローバル目標を設定し、活動を進めています。

### 温室効果ガス排出量の推移(グローバル)



### 不要物排出量の推移(グローバル)



## 主な連結経営指標の推移

年度	2015	2016	2017	2018	2019
売上高(百万円)	109,631	108,808	117,928	125,802	120,611
売上原価(百万円)	80,385	79,537	86,484	91,852	90,045
売上総利益(百万円)	29,245	29,271	31,443	33,949	30,566
売上高総利益率(%)	26.7	26.9	26.7	27.0	25.3
販売費および一般管理費(百万円)	25,797	26,151	26,346	26,465	26,358
営業利益(百万円)	3,448	3,119	5,097	7,484	4,207
営業利益率(%)	3.1	2.9	4.3	5.9	3.5
経常利益(百万円)	4,780	4,861	6,992	9,764	6,312
経常利益率(%)	4.4	4.5	5.9	7.8	5.2
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,412	4,107	13,432	9,707	3,415
当期純利益率(%)	4.0	3.8	11.4	7.7	2.8
設備投資額(百万円)	3,724	4,478	4,352	5,299	8,965
減価償却費(百万円)	4,147	4,026	4,030	4,057	4,442
研究開発費(百万円)	2,797	2,443	2,491	2,554	2,571
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,114	9,128	9,684	8,237	8,232
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-4,028	-2,546	8,468	-2,408	-7,473
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-3,907	-5,974	-11,056	-10,348	-2,210
現金および現金同等物の期末残高(百万円)	8,583	8,910	16,087	11,395	9,939
総資産(百万円)	135,772	142,157	156,283	151,773	145,923
有利子負債(百万円)	28,263	23,177	13,221	4,875	5,335
自己資本(百万円)	76,749	83,928	99,608	103,747	100,668
純資産額(百万円)	79,765	87,125	103,026	107,349	103,757
一株当たり当期純利益(円)	307.32	286.12	935.57	675.77	237.22
年間配当金(円)	60.00	60.00	70.00	90.00	100.00
自己資本利益率(ROE)(%)	5.7	5.1	14.6	9.5	3.3
自己資本比率(%)	56.5	59.0	63.7	68.4	69.0
総資本回転率(%)	80.7	76.5	75.5	82.9	82.7
株価収益率(PER)(倍)	8.3	10.0	4.9	7.8	14.5
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.48	76.50	0.66	0.73	0.49
期末株価(円)	2,540	2,851	4,610	5,300	3,440
期末従業員数(人)	5,054	5,097	5,012	5,091	5,120

2016年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当期純利益を算定しております。

「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年度以前の主要な経営指標等については、当該会計基準等を選べて適用した後の指標等となっております。

## 14. 会社概要

社名	株式会社ノリタケカンパニーリミテド (NORITAKE CO., LIMITED)
創立	1904(明治37)年1月1日
本社所在地	愛知県名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
ホームページ	<a href="https://www.noritake.co.jp/">https://www.noritake.co.jp/</a>
代表者	代表取締役社長 加藤 博
資本金	156億32百万円
営業品目	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 工業機材事業 研削研磨工具など</li> <li>■ セラミック・マテリアル事業 電子部材、セラミック原料、石膏製品、蛍光表示管など</li> <li>■ エンジニアリング事業 焼成炉、濾過装置、混合装置、切断機など</li> <li>■ 食器事業 陶磁器製品など</li> </ul>

(2020.3.31現在)

### 子会社

※非連結子会社

日本レヂボン株式会社	NORITAKE CO., INC,
株式会社菱和	NORITAKE SHANGHAI TRADING CO., LTD.
株式会社ノリタケコーテッドアブレーション	NORITAKE EUROPA GMBH
株式会社ゼンノリタケ	NORITAKE ABRASIVES (SUZHOU) CO., LTD.
日本フレキ産業株式会社	NORITAKE SA (THAILAND) CO., LTD.
広島研磨工業株式会社	DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD.
共立マテリアル株式会社	NORITAKE SCG PLASTER CO., LTD.
株式会社キヨリックス三重	PT. NORITAKE INDONESIA
ノリタケ伊勢電子株式会社	ITRON (U.K.) LIMITED
株式会社ノリタケTCF	NORITAKE TAIPEI CO., LTD.
株式会社ノリタケの森	NORITAKE LANKA PORCELAIN (PVT) LIMITED
株式会社ノリタケリサイクルセンター*	NORITAKE (AUSTRALIA) PTY. LTD.
	TAIWAN KCM CO., LTD*

### 持分法適用関連会社

東濃研磨株式会社	SIAM COATED ABRASIVE CO., LTD.
クラレノリタケデンタル株式会社	
株式会社大倉陶園	

株式会社  
ノリタケカンパニーリミテド

〒451-8501  
愛知県名古屋市西区則武新町三丁目1番36号  
<https://www.noritake.co.jp/>

お問い合わせ先

広報室

TEL 052・561・7110 FAX 052・561・9721